



三重県の あらまし

(三重県勢要覧概要版)



令和6年10月

三重県政策企画部統計課

ご利用にあたって

1 本書は、「三重県勢要覧」（令和6年版）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

3 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

《表紙：三重のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋海岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	エネルギー・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	主要指標	27
2	市町のすがた	36

人 口

令和5年推計人口

令和5年10月1日現在の総人口は172万7,503人(男84万4,272人 女88万3,231人)で、前年に比べ1万5,200人(0.9%)減少しました。

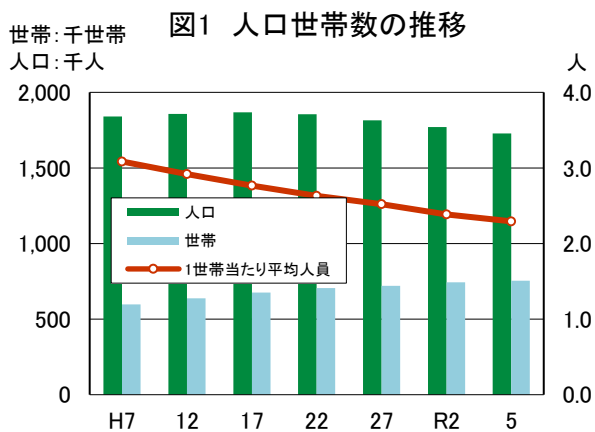
また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.2%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.7ポイント上昇しました。

令和2年国勢調査結果

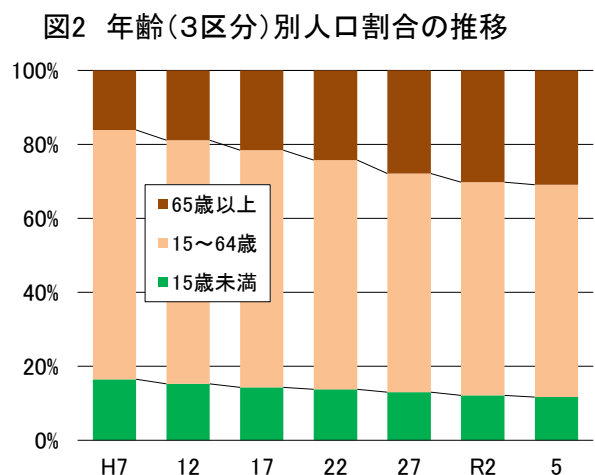
令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

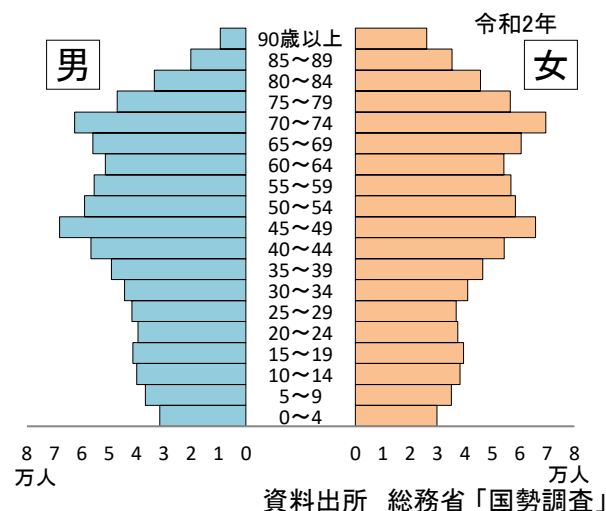
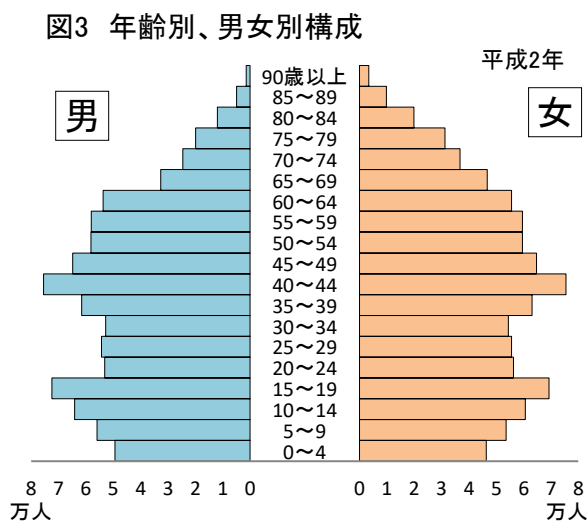
また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



人 口

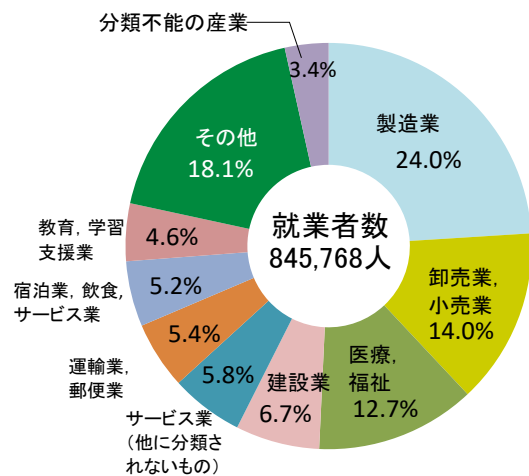
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

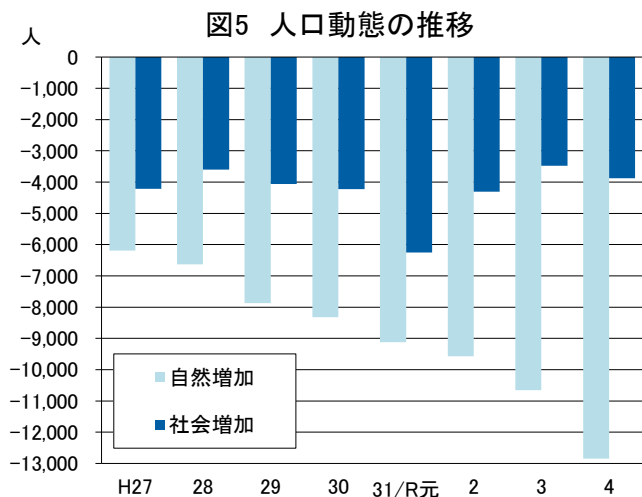
産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和4年1年間の人口動態は、出生1万489人、死亡2万3,341人、他都道府県からの転入2万5,059人、他都道府県への転出2万8,934人となりました。

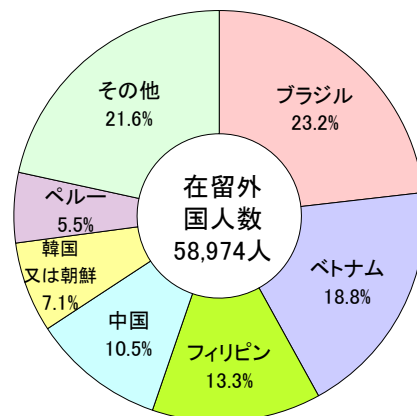
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和4年には1万2,852人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和4年まで14年連続(令和4年3,875人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和4年12月31日現在の在留外国人数は、5万8,974人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,669人(構成比23.2%)、ベトナムが1万1,084人(同18.8%)、フィリピンが7,844人(同13.3%)、中国が6,181人(同10.5%)、韓国又は朝鮮が4,208人(同7.1%)、ペルーが3,258人(同5.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和4年12月31日現在



資料出所 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

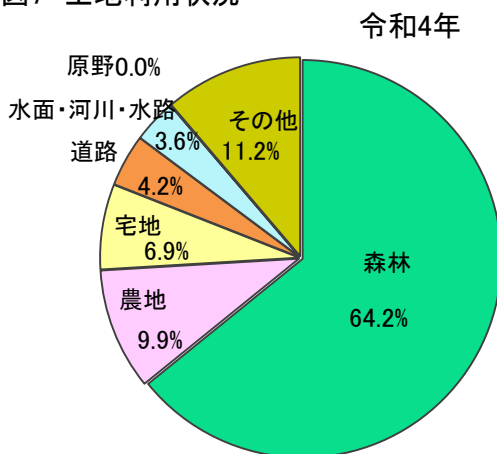
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和5年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,974.79km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和4年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地9.9%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

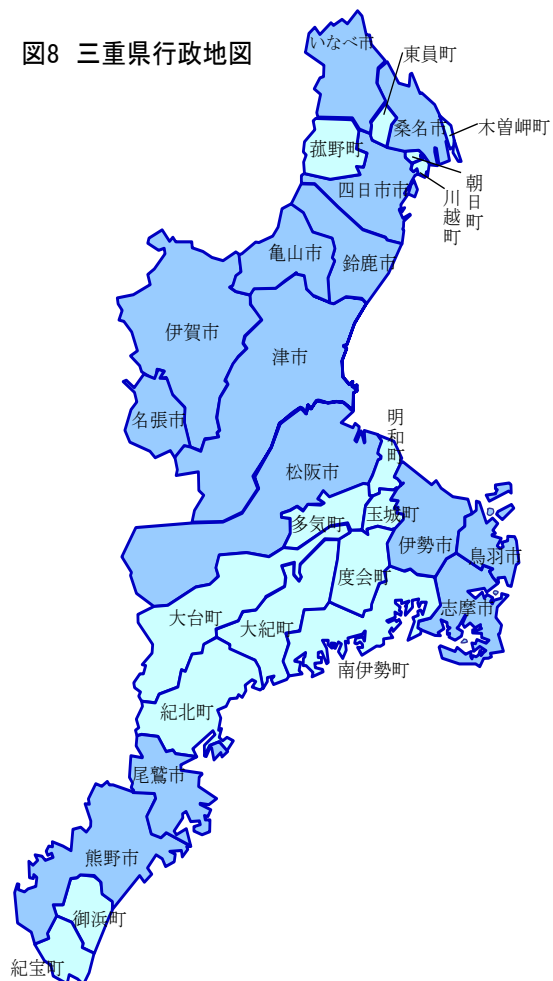
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 24"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



土地・気象

気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.4℃(令和5年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,346.0mm(令和5年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.7℃、年降水量は1,250.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.6℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。また、年降水量は3,637.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

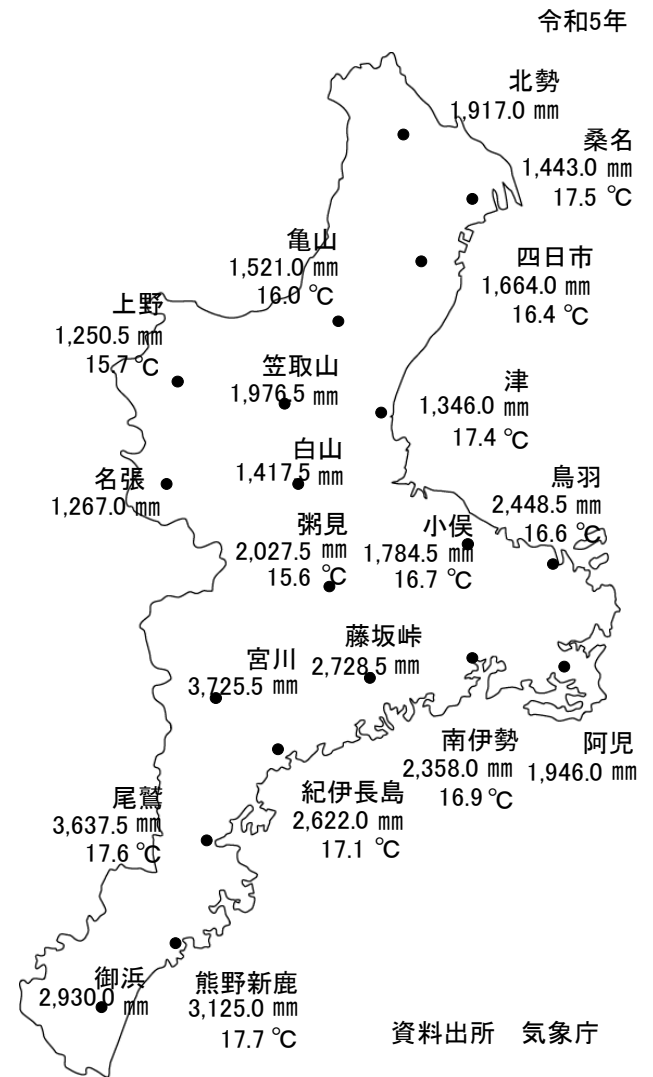
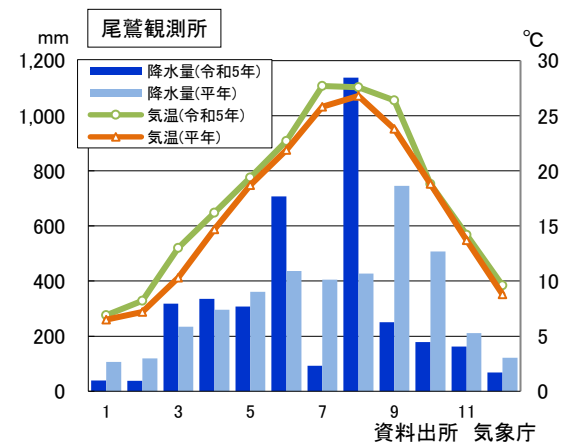
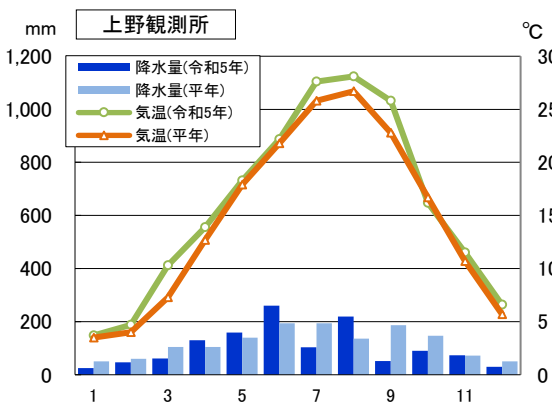
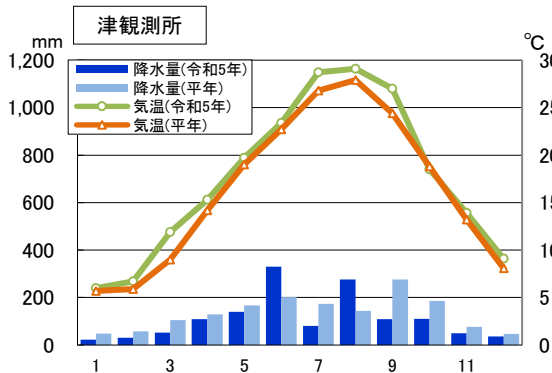


図10 気温・降水量の月変化図



事業所

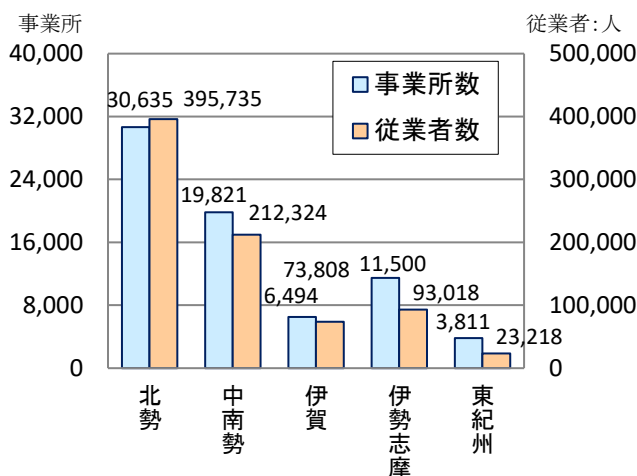
事業所数及び従業者数

令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。)

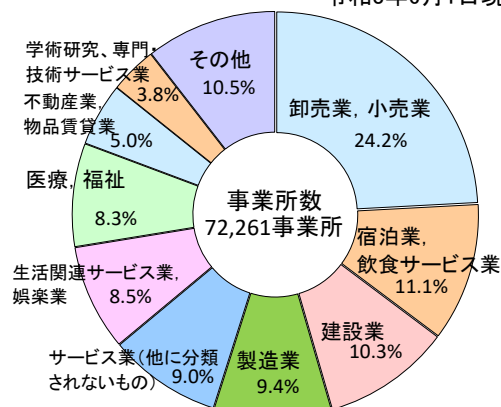
図11 地域別事業所数、従業者数 令和3年6月1日現在



※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

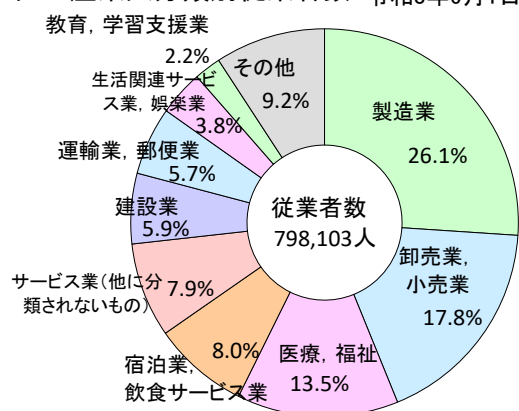
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

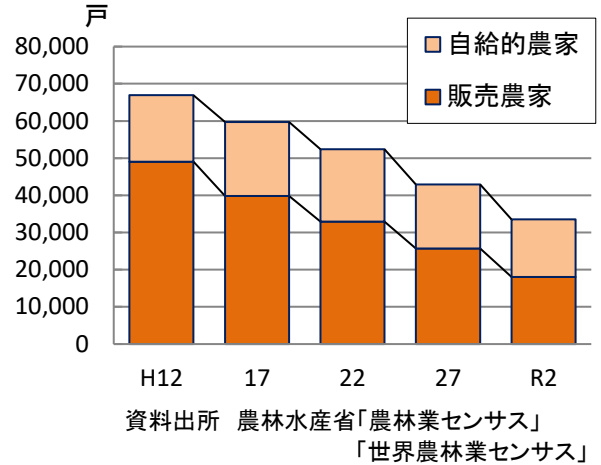
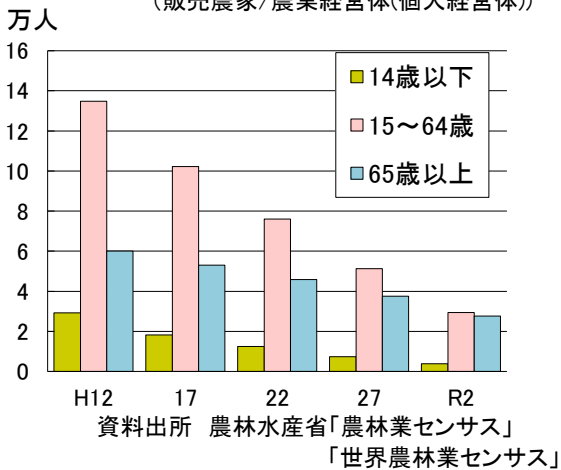


図15 年齢階層別世帯員数の推移 (販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しません。

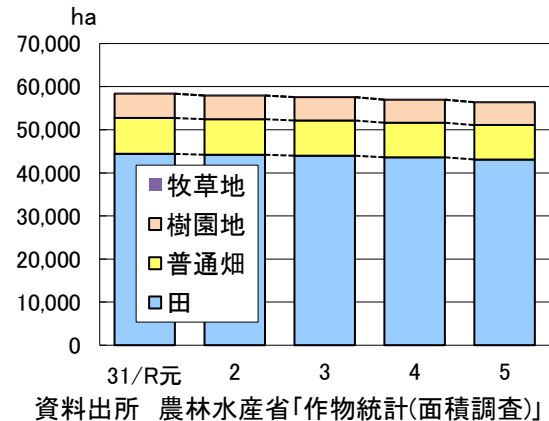
耕地面積

令和5年の耕地面積は5万6,400haで、前年に比べ600ha(1.1%)減少しました。

種類別にみると、田4万3,100ha、畑1万3,300ha(普通畑7,970ha、樹園地5,300ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



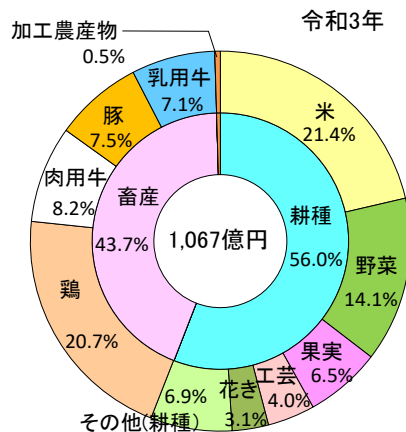
農業産出額

令和3年の農業産出額は1,067億円で、前年に比べ24億円(2.3%)増加しました。

種別割合をみると、耕種56.0%、畜産43.7%、加工農産物0.5%となっています。

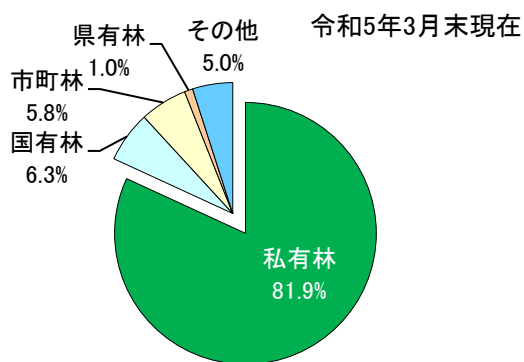
また、品目別では米が最も多く228億円(構成比21.4%)で、以下、鶏221億円(同20.7%)、野菜150億円(同14.1%)、肉用牛88億円(同8.2%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和5年3月末現在の森林面積は37万2,030haでした。

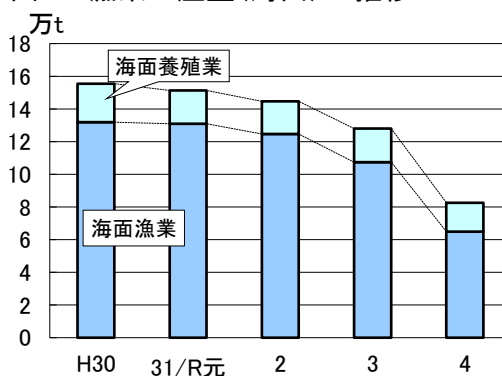
保有形態別にみると、私有林が30万4,552haと大半を占め、国有林2万3,468ha、市町林2万1,701ha、県有林3,855haなどとなっています。

漁業

令和4年の漁業生産量のうち、海面漁業は6万4,919tで、前年に比べ4万2,458t(39.5%)減少しました。海面養殖業は1万7,705tで、前年に比べ2,929t(14.2%)減少しました。内水面漁業は86tで前年に比べ32t(59.3%)増加、内水面養殖業は286tで24t(7.7%)減少しました。

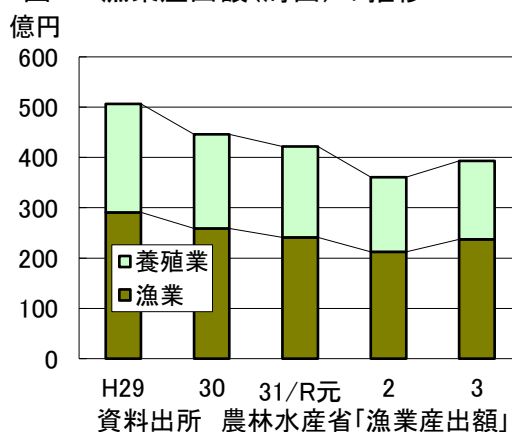
また、海面漁業の令和3年の産出額は237億30百万円で、前年に比べ24億92百万円(11.7%)増加しました。海面養殖業の産出額は155億67百万円で、前年に比べ7億7百万円(4.8%)増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

鋳工業

鋳工業生産の動き

2022年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は105.5(2020年=100)で、対前年比0.8%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)110.7(対前年比9.4%増)、輸送機械工業99.5(同2.5%増)、化学工業100.9(同10.9%減)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)

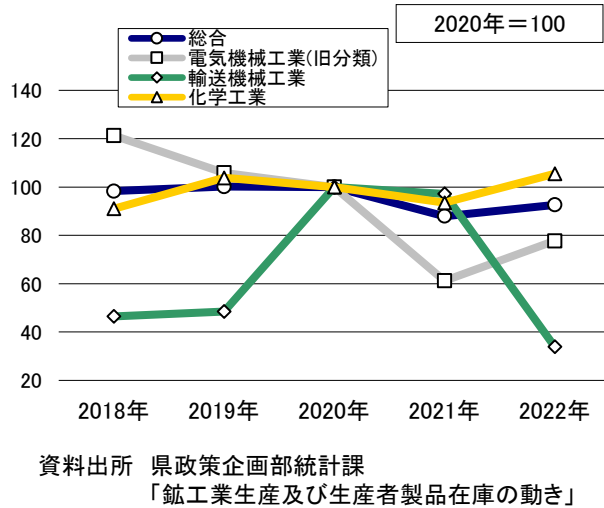
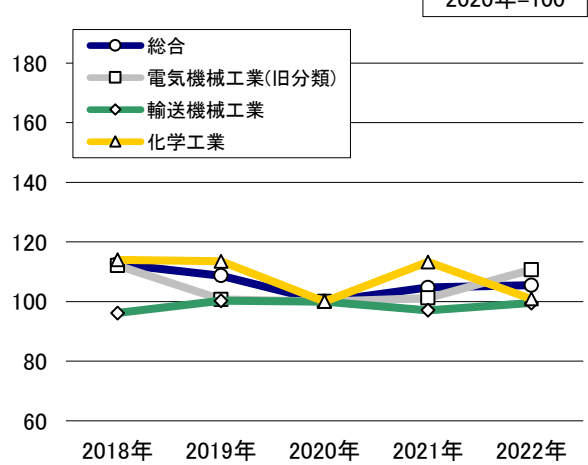


図21 鋳工業生産指数(原指数)



2022年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は92.6(2020年=100)で、対前年比5.3%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)77.7(対前年比27.0%増)、輸送機械工業33.9(同65.1%減)、化学工業105.5(同12.8%増)となっています。

2022年経済構造実態調査結果

(個人経営を除く全ての事業所が対象)

(1) 概況

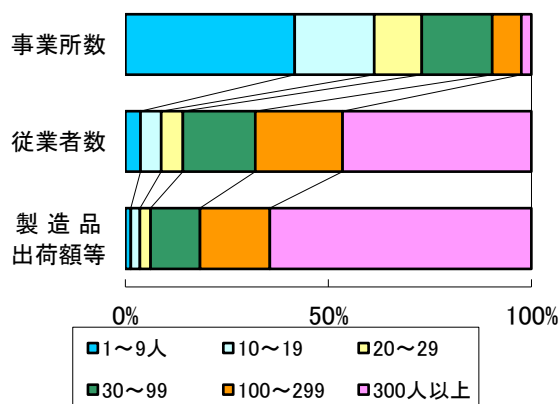
令和4年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和3年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,867事業所、従業者数は204,601人、製造品出荷額等は11兆344億円となっています。

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和4年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和3年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者1～9人の小規模事業所が構成比で全体の41.7%(1,614事業所)を占めています。従業者数では同3.7%(7,632人)、製造品出荷額等では同1.3%(1,460億円)となっています。

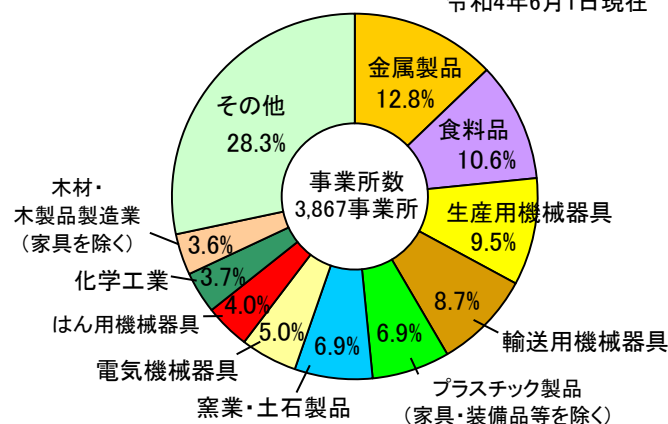
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の2.5%(98事業所)ですが、従業者数では同46.5%(9万5,169人)、製造品出荷額等では同64.4%(7兆1,088億円)を占めています。

図23 従業者規模別状況 令和4年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

図24 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合 令和4年6月1日現在



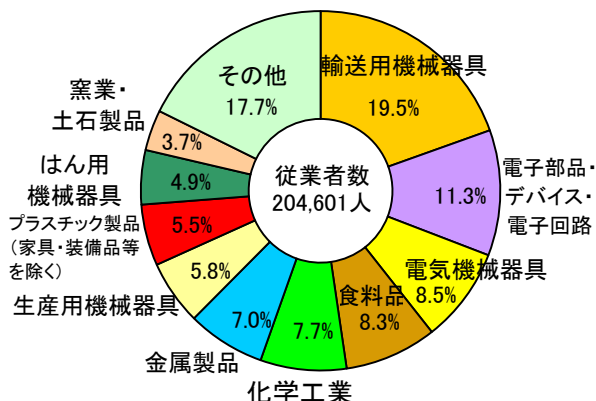
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(496事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が10.6%(408事業所)、生産用機械器具製造業が9.5%(367事業所)となっています。

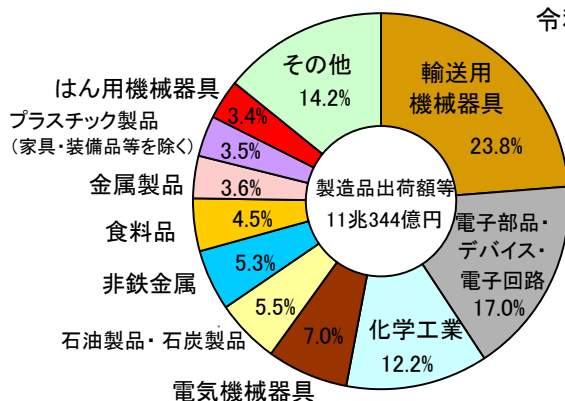
従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.5%(3万9,978人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.3%(2万3,118人)、電気機械器具製造業が8.5%(1万7,477人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が23.8%(2兆6,211億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.0%(1兆8,751億円)、化学工業12.2%(1兆3,484億円)となっています。

令和4年6月1日現在



令和3年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

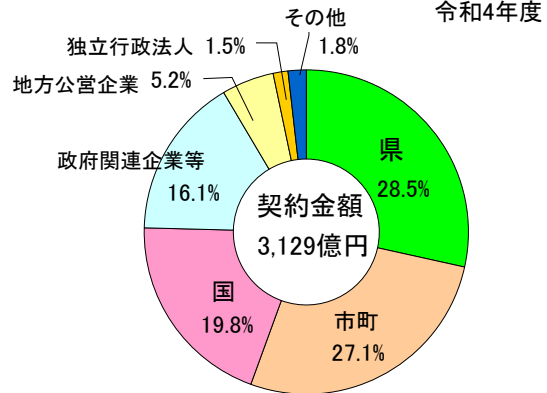
建設・住宅

公共工事

令和4年度の公共工事の件数は3,957件で、前年度に比べ298件(7.0%)減少しました。契約額は3,129億円で、前年度に比べ144億円(4.8%)増加しました。

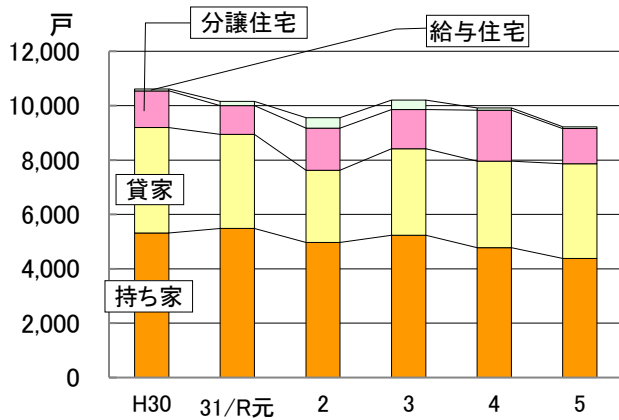
発注者別の契約額割合で見ると、県28.5%(891億円)、市町27.1%(848億円)、国19.8%(621億円)、政府関連企業等16.1%(503億円)、地方公営企業5.2%(164億円)、独立行政法人1.5%(46億円)、その他1.8%(57億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和5年中に着工された新設住宅は9,224戸で、前年に比べ688戸(6.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,381戸(構成比47.5%)、貸家3,478戸(同37.7%)、分譲住宅1,296戸(同14.1%)、給与住宅69戸(同0.7%)となっています。

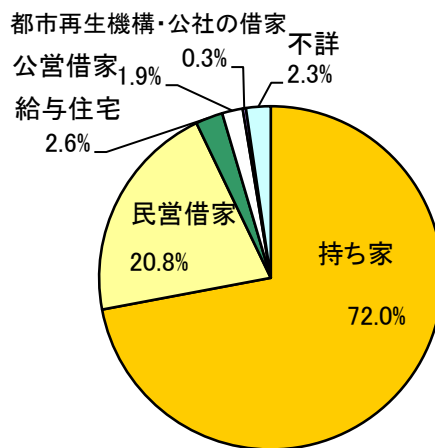
住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」

エネルギー・水道

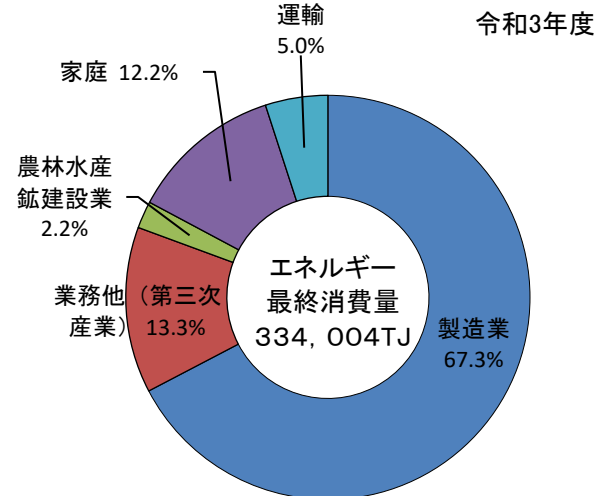
エネルギー

令和3年度の最終エネルギー消費量は33万4,004TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所等で82.8%(27万6,555TJ)、家庭12.2%(4万759TJ)、運輸5.0%(1万6,691TJ)となっています。

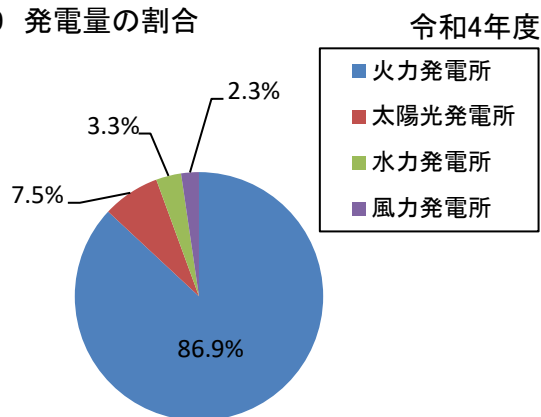
また、企業・事業所等の業種別では製造業で、67.3%(22万4,913TJ)を消費しています。

図28 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図29 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

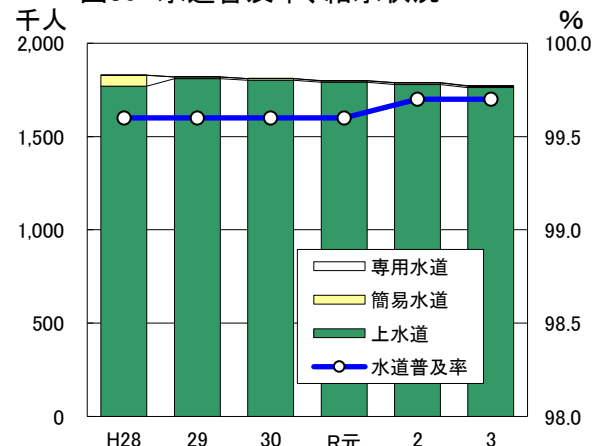
令和4年度の発電実績は155億2,574万kWhでした。発電所別では、火力発電所86.9%(134億9,809万kWh)、太陽光発電所7.5%(11億6,066万kWh)、水力発電所3.3%(5億820万kWh)、風力発電所2.3%(3億5,879万kWh)となっています。

水道

令和3年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口177万2千人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同176万2千人)、簡易水道0.4%(同8千人)、専用水道0.1%(同2千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和3年度は2億4,743万m³で、前年度に比べ1.4%減少しました。なお、1日最大給水量は74万m³、1人1日当たり最大給水量は422リットルとなっています。

図30 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

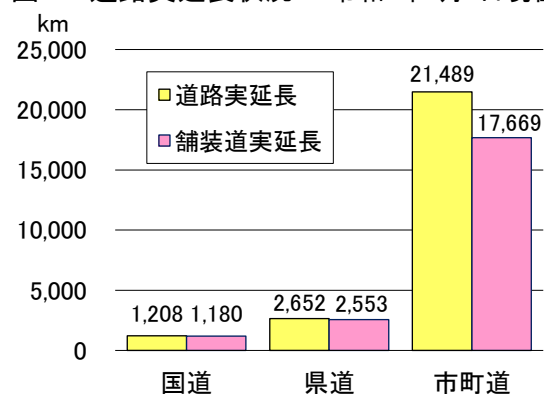
道路

令和4年4月1日現在の道路実延長は、国道1,208km、県道2,652km、市町道2万1,489kmで、前年と比べると、国道は7.6km(0.63%)増加、県道は0.5km(0.02%)増加、市町道は37.8km(0.18%)増加しています。

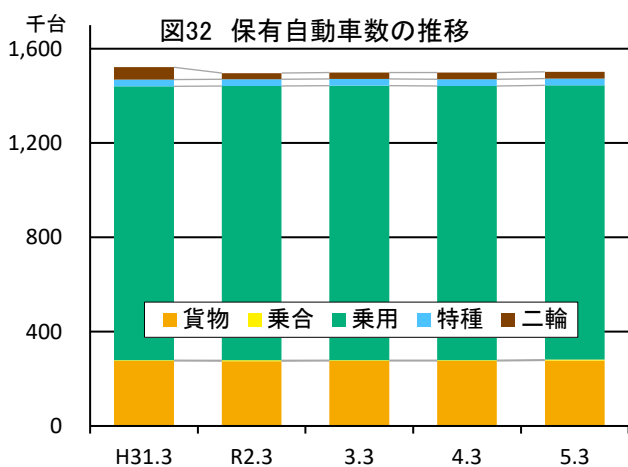
道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,125km、県道1,917km、市町道1万1,136kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,180km、県道2,553km、市町道1万7,669kmとなっています。

図31 道路実延長状況 令和4年4月1日現在



資料出所 県県土整備部道路管理課



資料出所 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

令和5年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,407台で、前年に比べ3,373台(0.23%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万3,719台(構成比77.5%)で最も多く、次いで貨物自動車27万7,868台(同18.5%)、二輪車2万9,035台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

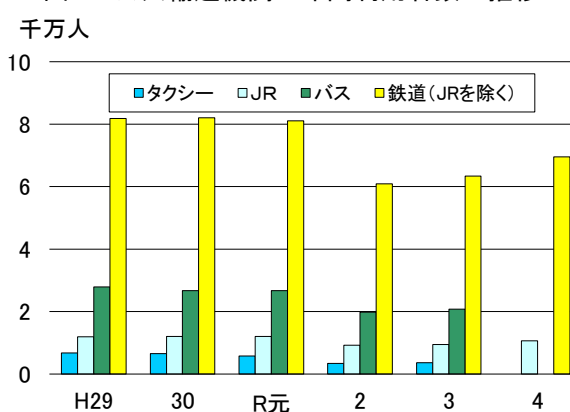
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

令和3年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,073万8千人、タクシーが360万6千人で、前年度と比べると、乗合バスは93万6千人増加、タクシーは17万7千人増加しています。

令和4年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,060万4千人、JR以外が6,955万5千人で、前年度に比べると、JRは119万5千人、JR以外は622万4千人それぞれ増加しています。

図33 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業体

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

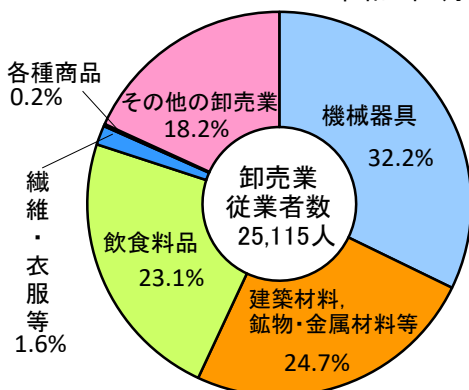
また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

図34 卸売業の従業者数の産業分類別構成

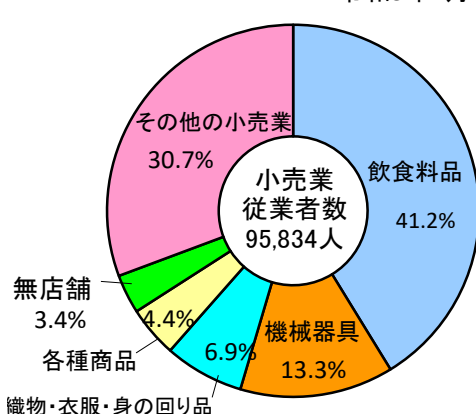
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図35 小売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

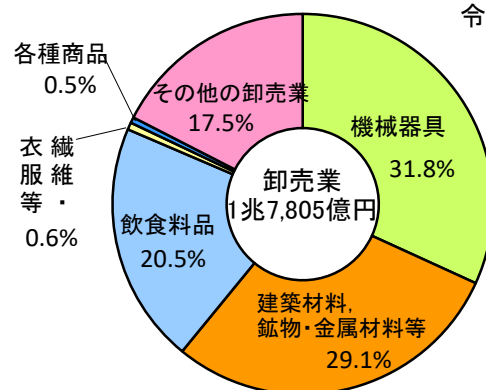
業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

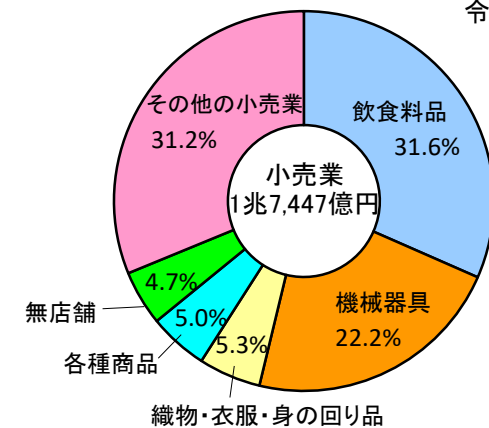
小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図36 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

令和2年



令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

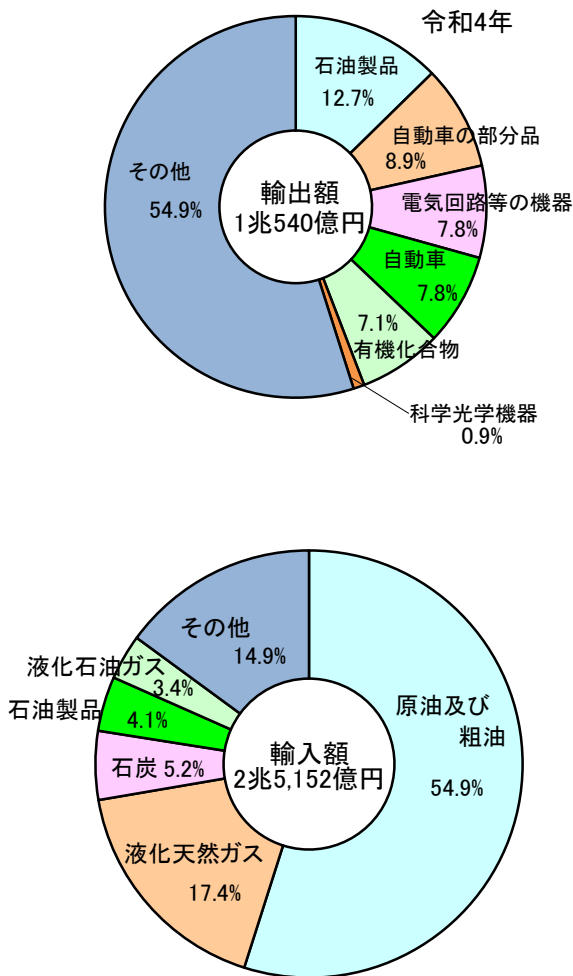
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和4年の貿易状況を見ると、輸出額は1兆540億円で前年に比べ1,965億円(22.9%)、輸入額は2兆5,152億円で前年に比べ9,977億円(65.7%)増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,334億円(構成比12.7%)で最も多く、次いで自動車の部分品934億円(同8.9%)、電気回路等の機器821億円(同7.8%)、自動車820億円(同7.8%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,810億円(構成比54.9%)で最も多く、次いで液化天然ガス4,376億円(同17.4%)、石炭1,307億円(同5.2%)の順となっています。

図37 四日市港の品目別貿易状況



資料出所 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

令和5年3月31日現在の預貯金残高は、16兆8,595億円となり、前年に比べ1,853億円(1.1%)増加しました。貸出残高は、5兆7,492億円となり前年に比べ1,094億円(1.9%)増加しました。

令和5年の企業倒産件数は130件となり、前年に比べ65件(100.0%)増加しました。負債総額は124億円となり13億円(9.3%)減少しました。

図38 預貯金・貸出残高の推移

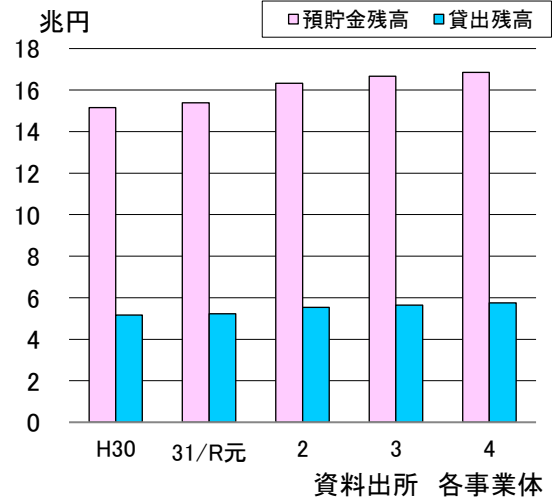
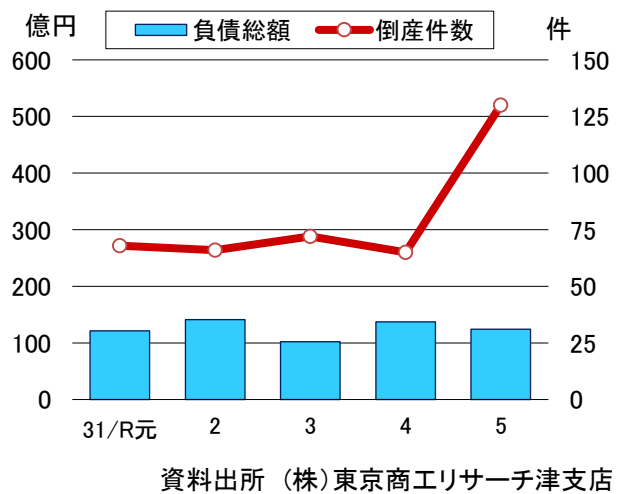


図39 企業倒産状況の推移



資料出所 (株)東京商エリサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

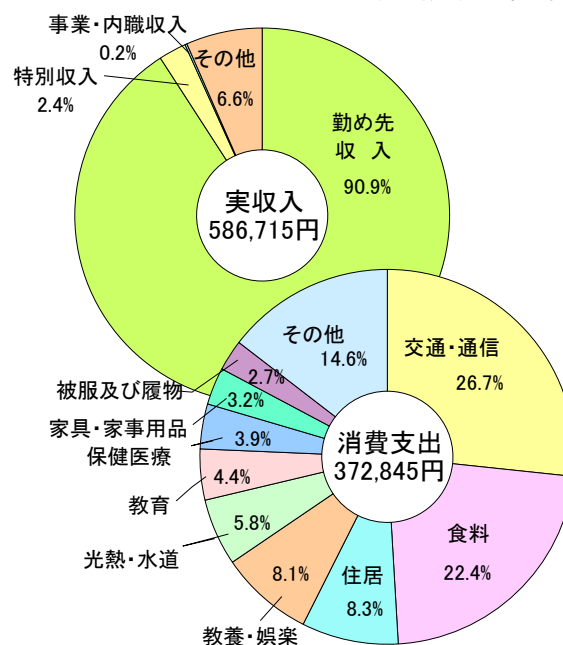
令和5年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（58万6,715円）の内訳をみると、勤め先収入が90.9%（53万3,098円）を占めています。

また、消費支出（37万2,845円）を品目別にみると、交通・通信の占める割合が最も大きく26.7%（9万9,453円）を占めており、次いで食料22.4%（8万3,511円）、住居8.3%（3万1,130円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図40 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

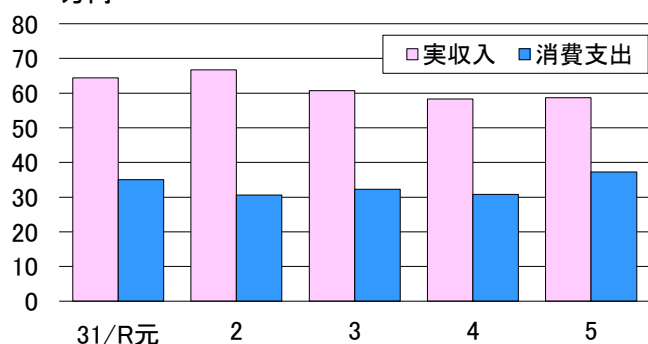
津市・勤労者世帯 令和5年



資料出所 総務省「家計調査」

図41 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料出所 総務省「家計調査」

家計

令和5年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、58万6,715円で、前年に比べ3,606円（0.6%）増加しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は37万2,845円で、前年に比べ6万4,626円（21.0%）増加しました。

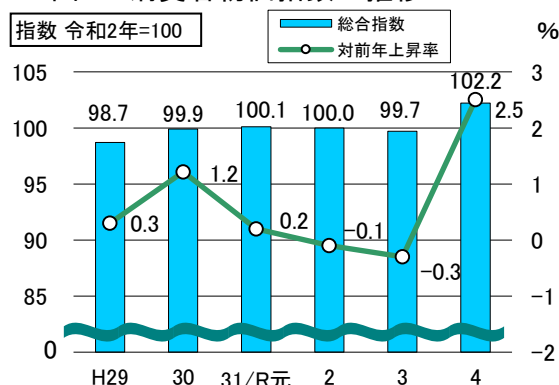
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和4年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で102.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和3年では0.3%の下降、令和4年では2.5%の上昇となりました。

図42 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

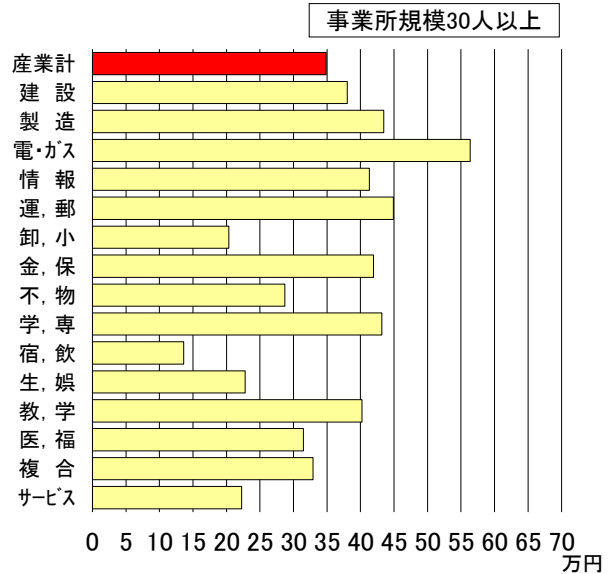
労働

賃金

令和4年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は34万8,728円でした。

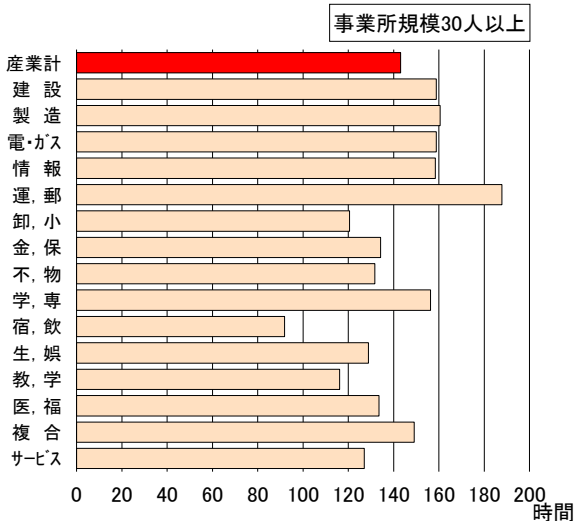
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万3,440円で最も高く、次いで運輸業、郵便業の44万9,149円、製造業の43万4,885円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万5,943円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R4年)



資料出所 県政策企画部統計課「毎月勤労統計調査」

図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R4年)



資料出所 県政策企画部統計課「毎月勤労統計調査」

労働時間数

令和4年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は143.1時間でした。

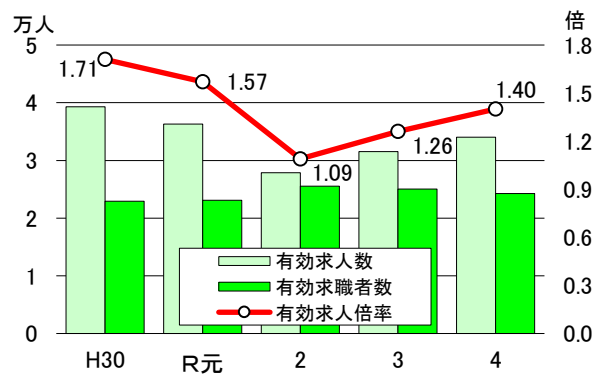
産業別にみると、運輸業、郵便業が187.8時間で最も長く、次いで製造業の160.6時間、電気・ガス・熱供給・水道業及び建設業の158.8時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が91.8時間で最も短くなっています。

雇用

令和4年度の年度平均月間有効求人数は3万4,050人で、前年度に比べ2,534人(8.0%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万4,239人で、773人(3.1%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.40倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。

図45 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

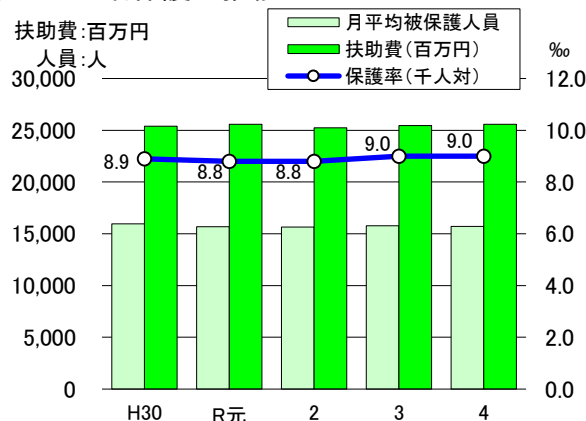
社会保障

生活保護

令和4年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,708人で、前年度に比べ75人(0.5%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.0となっています。

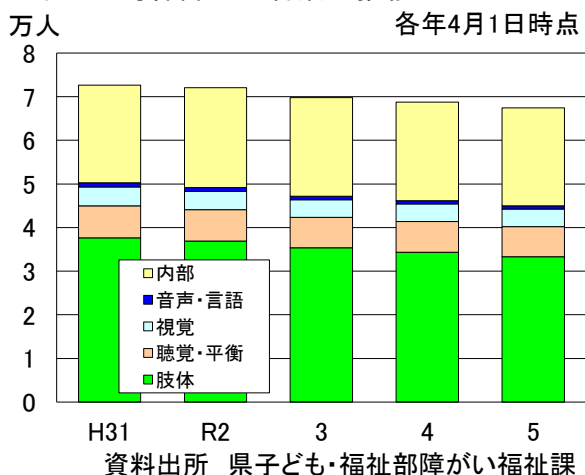
また、扶助費支出総額は255億7,341万円で、前年度に比べ1億3,162万円(0.5%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が138億9,664万円で最も多く、54.3%を占めています。

図46 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図47 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和5年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万7,454人で、前年に比べ1,336人減少しています。

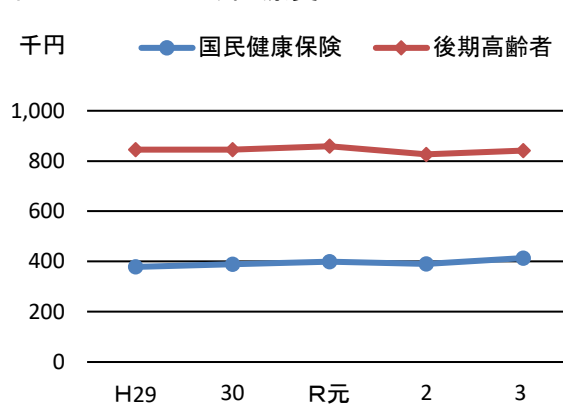
障がい別にみると、肢体不自由が3万3,293人で全体の49.4%を占め、次いで、内部障がい2万2,469人(33.3%)、聴覚・平衡機能障がい6,947人(10.3%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和3年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は41万3,679円となり、前年度に比べ2万3,626円(6.1%)増加しています。

また、令和3年度の後期高齢者医療費は84万845円となり、前年度に比べ1万4,325円(1.7%)増加しています。

図48 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

令和4年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,526施設、歯科診療所805施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療所4施設、歯科診療所8施設が減少しました。

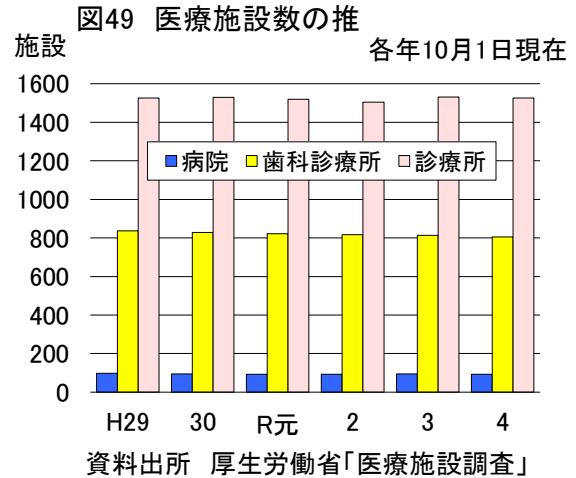
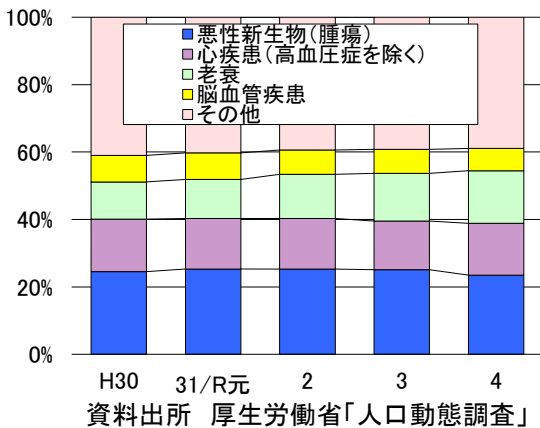


図50 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

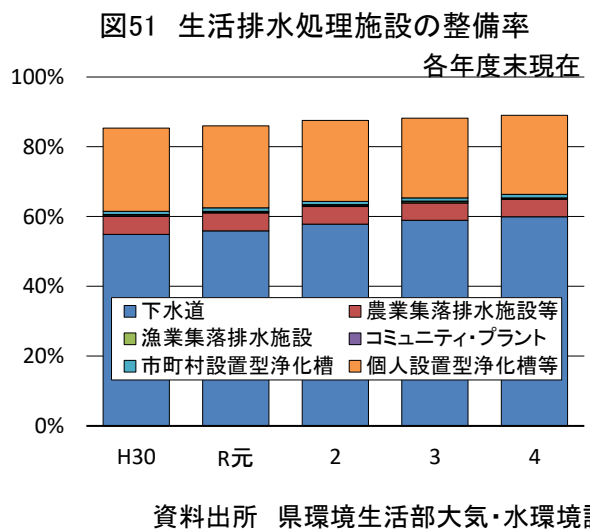
令和4年中の死亡者数は2万3,341人で、前年に比べ1,702人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物(腫瘍)が5,483人(構成比23.5%)で最も多く、次いで老衰3,645人(同15.6%)、心疾患(高血圧症を除く)3,586人(同15.4%)、脳血管疾患1,542人(同6.6%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和4年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は157万1,611人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は89.0%で、前年度末より3,586人増加し、整備率は0.8ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が60.0%、個人設置型浄化槽等が22.7%などとなっています。



教育・文化

学校(園)数

令和5年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園150園、幼保連携型認定こども園75園、小学校363校、中学校167校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校36校、各種学校35校で、令和4年と比べると、幼稚園7園、小学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園7園が増加しました。

図52 学校(園)数の推移

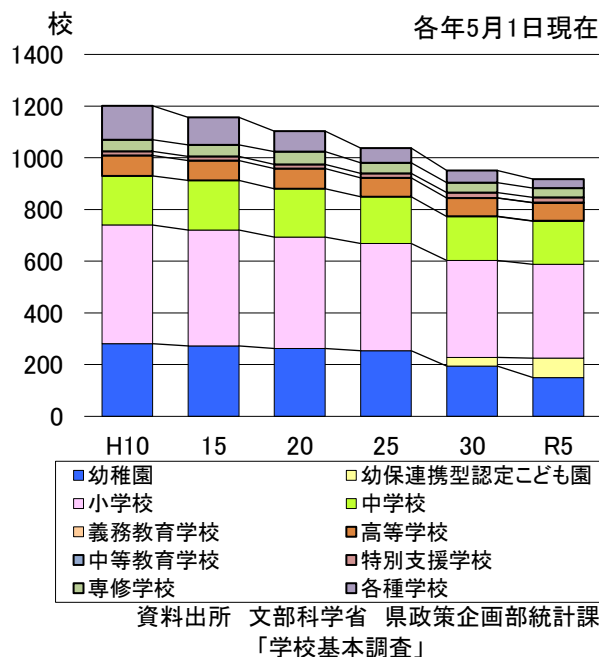
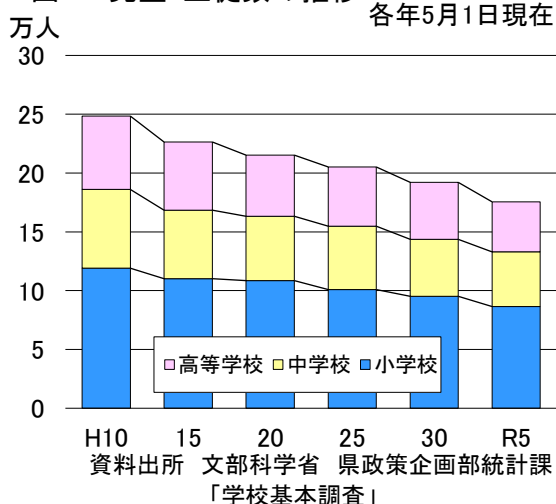


図53 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

令和5年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万6,500人(男4万4,265人、女4万2,235人)、中学校4万6,472人(男2万3,758人、女2万2,714人)、高等学校4万2,567人(男2万1,382人、女2万1,185人)で、令和4年と比べると、小学校が1,913人(2.2%)、中学校が515人(1.1%)、高等学校が761人(1.8%)それぞれ減少しました。

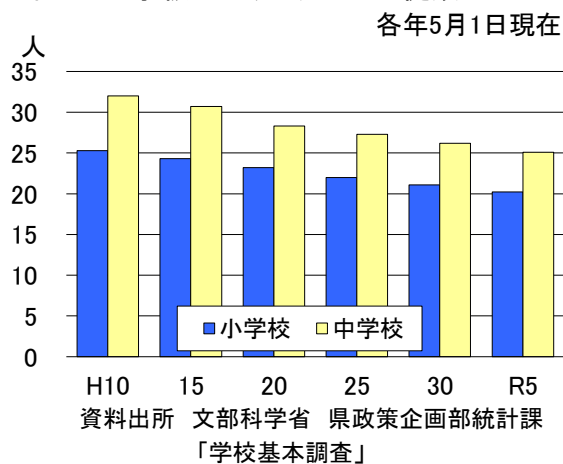
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和5年5月1日現在の学級数は、小学校4,288学級、中学校1,850学級で、令和4年と比べると、小学校が29学級(0.7%)、中学校が12学級(0.6%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.2人、中学校25.1人で、令和4年と比べると、小学校は0.3人(1.5%)、中学校は0.1人(0.4%)それぞれ減少しました。

図54 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和5年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,743人(男2,389人、女4,354人)、中学校3,775人(男2,049人、女1,726人)、高等学校3,311人(男2,160人、女1,151人)で、令和4年と比べると、小学校が29人、高等学校が37人それぞれ減少し、中学校が6人増加しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校12.8人、中学校12.3人、高等学校12.9人で、令和4年と比べると、小学校は0.3人、中学校は0.2人それぞれ減少し、高等学校は増減がありませんでした。

図55 教員1人当たり児童・生徒数

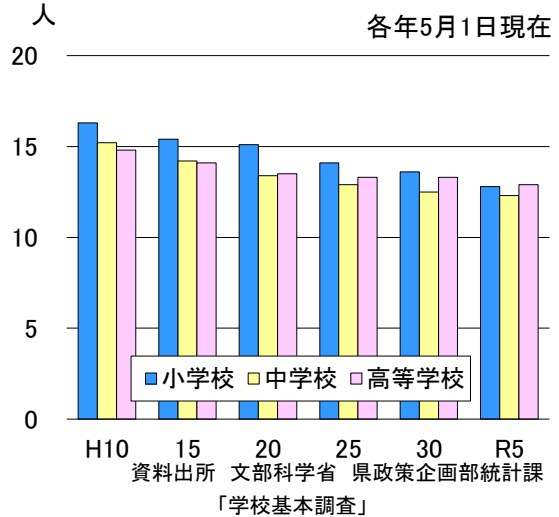
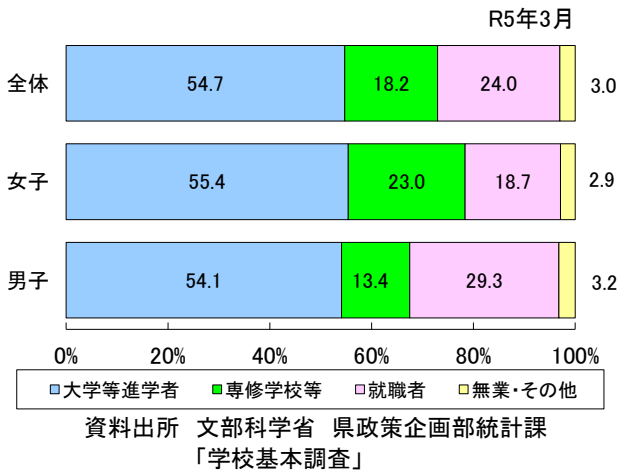


図56 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和5年3月の高等学校卒業者総数は1万4,108人(男子7,098人、女子7,010人)で、令和4年と比べると、499人(3.4%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,724人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,565人、就職者3,390人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)429人となっています。

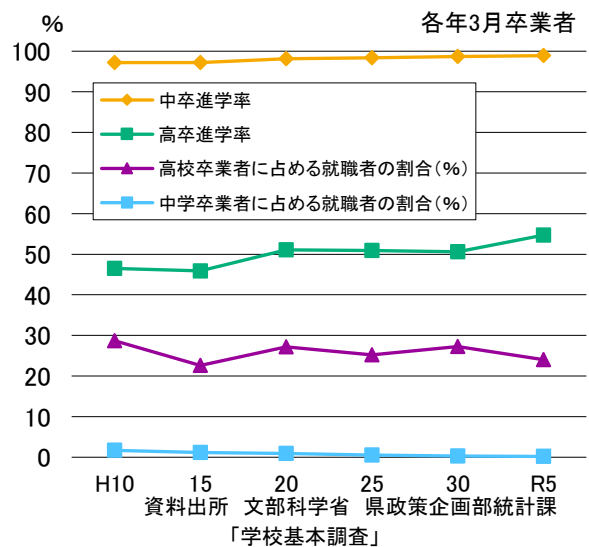
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和5年3月の中学校卒業者(1万5,907人)の高等学校等への進学率は98.9%で、令和4年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は54.7%で、令和4年と比べると、1.0ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合を令和4年と比べると、高等学校卒業者は24.0%で0.7ポイント下降、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。

図57 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



観光

観光

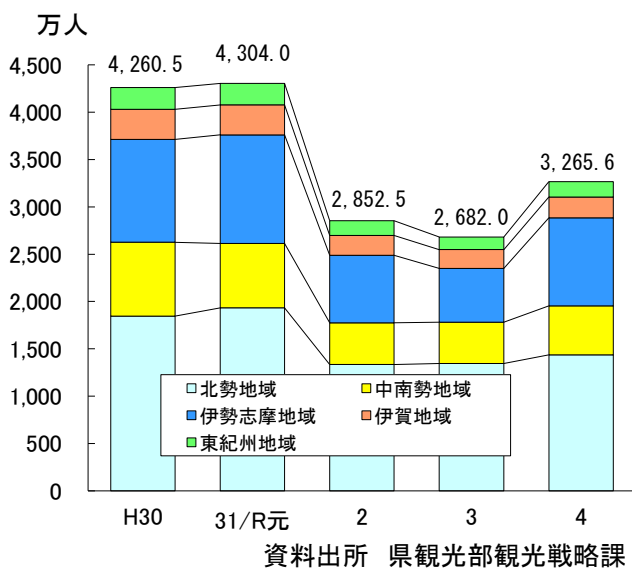
令和4年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,265万6,000人と推計され、前年に比べると、583万6,000人(21.8%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,438万2,000人、中南勢地域が516万6,000人、伊勢志摩地域が929万7,000人、伊賀地域が218万2,000人、東紀州地域が162万9,000人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が91万2,000人(6.8%)、中南勢地域が82万9,000人(19.1%)、伊勢志摩地域が360万4,000人(63.3%)、伊賀地域が20万3,000人(10.3%)、東紀州地域が28万8,000人(21.5%)それぞれ増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図58 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和4年に発行した旅券は、1万979件(男5,866件、女5,113件)で、前年に比べると、6,211件(130.3%)増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が2,090件、20歳代が2,302件、30歳代が1,355件、40歳代が1,698件、50歳以上が3,534件となっています。

図59 男女別旅券発行件数の推移

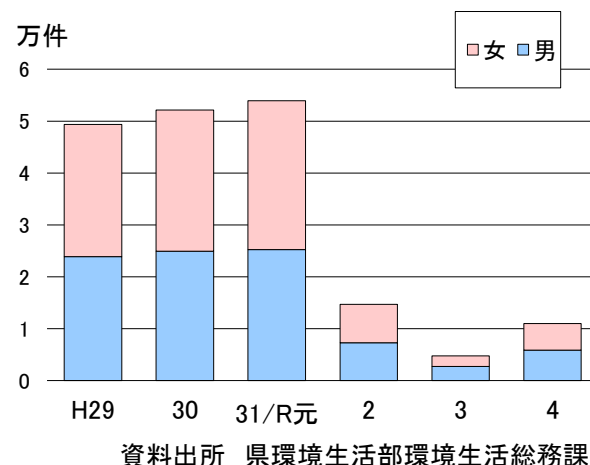
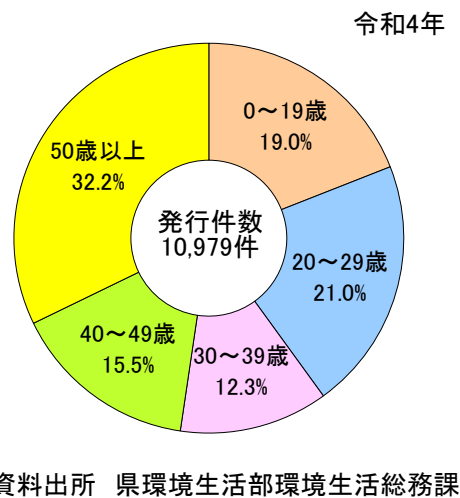


図60 年齢階層別旅券発行件数



県民経済計算

県内総生産

令和3年度の県内総生産は名目で8兆5,052億円、実質で8兆7,950億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目2.2%、実質4.5%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図61 県内総生産の推移

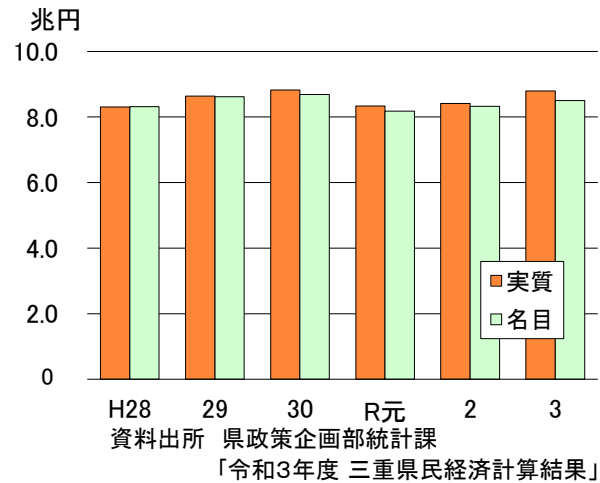
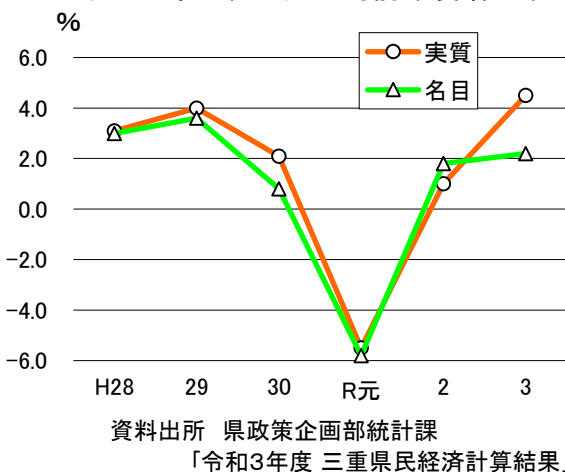


図62 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(名目)の8兆5,052億円を支出側からみると、民間最終消費支出は3兆8,261億円となり、対前年度比は1.9%の増加となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,504億円となり、対前年度比は4.1%の増加、県内総資本形成は1兆8,994億円となり、対前年度比は4.1%の減少となりました。

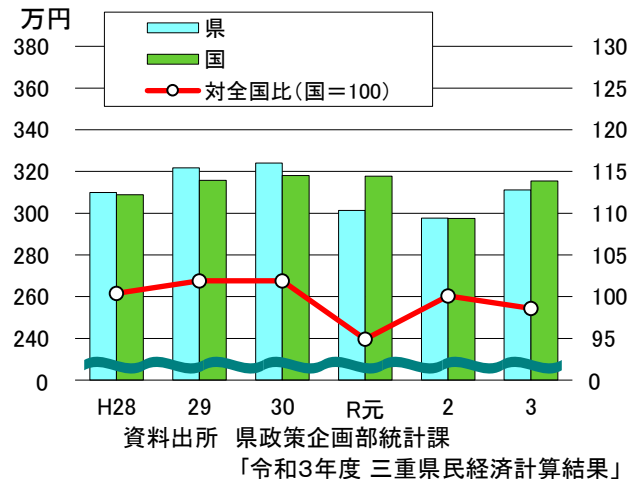
県民所得(分配)

令和3年度の県民所得は5兆4,627億円で、対前年度比は3.7%の増加となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の70.4%を占める3兆8,432億円で、対前年度比は2.1%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は311万1千円で、対前年度比は4.5%の増加となりました。1人当たりの国民所得は315万5千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は98.6となりました。

図63 1人当たり県民所得の推移



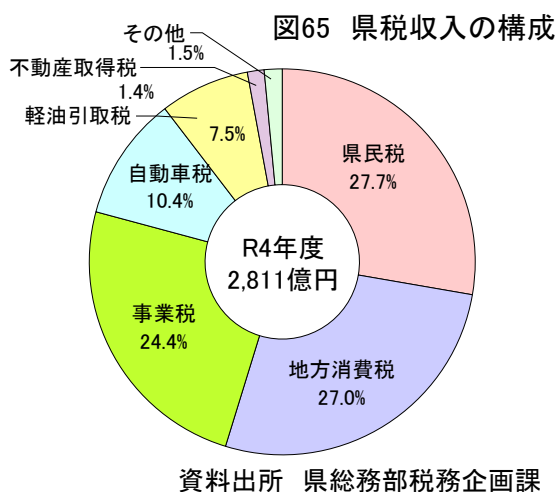
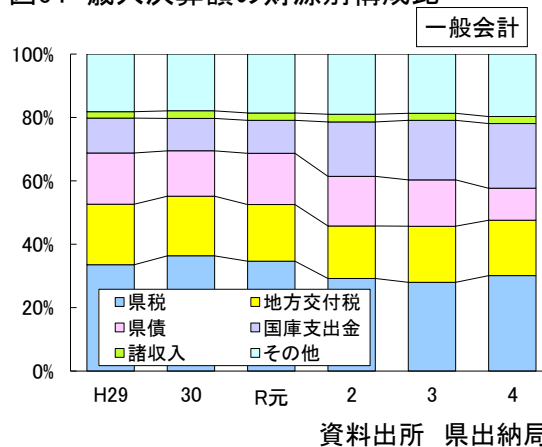
財政

歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は9,353億円で前年度に比べると、214億円(2.2%)減少しました。

財源別にみると、県税2,811億円(構成比30.1%)、国庫支出金1,912億円(同20.4%)、地方交付税1,631億円(同17.4%)、県債944億円(同10.1%)などとなっています。

図64 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和4年度の県税収入額は2,811億円で、前年度に比べると、131億円(4.9%)増加しました。

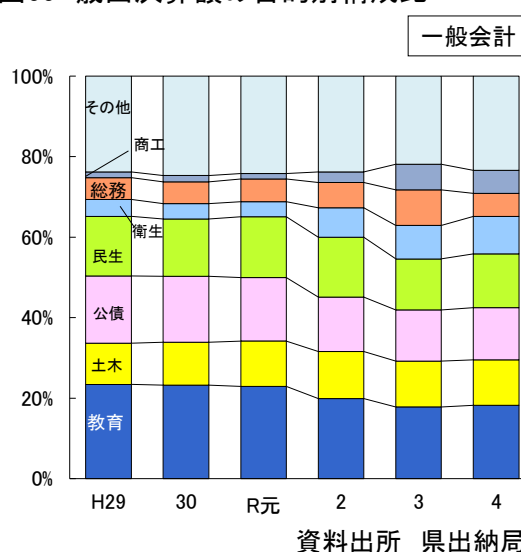
税目別にみると、県民税779億円(構成比27.7%)、地方消費税759億円(同27.0%)、事業税687億円(同24.4%)、自動車税293億円(同10.4%)、軽油引取税210億円(同7.5%)、不動産取得税39億円(同1.4%)などとなっています。

歳出

令和4年度の一般会計歳出決算額は8,985億円で前年度に比べると、196億円(2.1%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,635億円(構成比18.2%)、民生費1,201億円(同13.4%)、公債費1,160億円(同12.9%)、土木費1,014億円(同11.3%)、衛生費839億円(9.3%)、商工費516億円(同5.7%)、総務費516億円(同5.7%)などとなっています。

図66 歳出決算額の目的別構成比



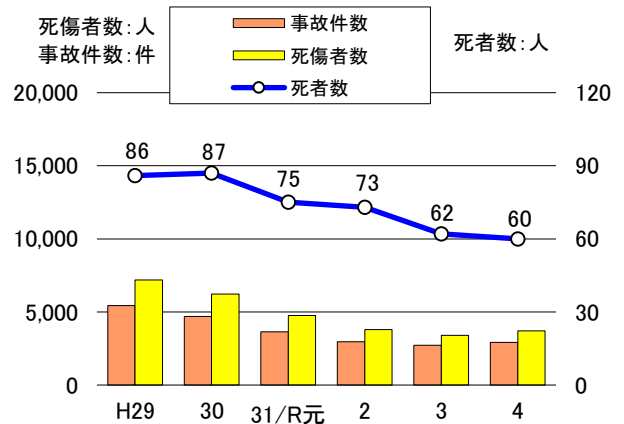
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和4年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,917件、死傷者数3,698人うち死者数60人となりました。

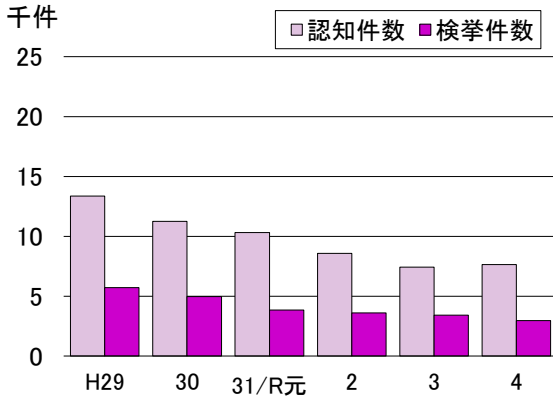
前年に比べると、発生件数が195件(7.2%)、死傷者数が298人(8.8%)増加しましたが、死者数は2人(3.2%)減少しました。

図67 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図68 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和4年中の刑法犯の認知件数は7,647件、検挙件数2,953件で、前年に比べると、認知件数は237件(3.2%)増加しましたが、検挙件数は468件(13.7%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が5,447件で最も多く全体の71.2%を占め、以下、知能犯464件(構成比6.1%)、粗暴犯453件(同5.9%)、風俗犯54件(同0.7%)、凶悪犯51件(同0.7%)、その他の刑法犯1,178件(同15.4%)となっています。

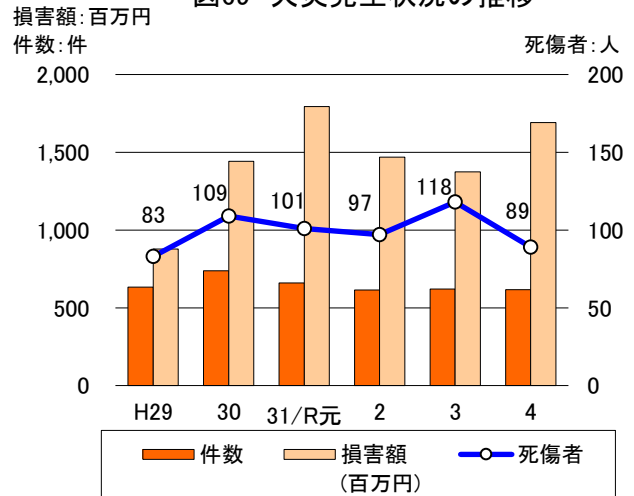
火災

令和4年に発生した火災は617件、死傷者は89人で、前年に比べると、火災4件(0.6%)、死傷者29人(24.6%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は16億9,034万円で3億1,550万円(22.9%)の増加となりました。

出火件数を火災種別で見ると、建物286件(構成比46.4%)、車両61件(同9.9%)、林野24件(同3.9%)、その他246件(同39.9%)となっています。

図69 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課

(統計データ編)

- 主要指標
- 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2022	174	22	12,495
総人口〔男〕	万人	2022	85	22	6,076
総人口〔女〕	万人	2022	89	23	6,419
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2022	1.39	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2022	301.7	20	335.0
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2022	843.9	17	1,016.2
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2022	11.7	20	11.6
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2022	30.5	31	29.0
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2022	57.9	15	59.4
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2022	20.2	24	19.5
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2022	52.7	31	48.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2022	72.9	31	68.4
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2022	-0.80	28	-0.44
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2021	-0.61	22	-0.50
粗出生率（人口千人当たり）	—	2021	6.25	22	6.47
合計特殊出生率	—	2021	1.43	18	1.30
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2021	12.32	27	11.47
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2021	0.33	41	0.43
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2021	37.64	21	36.29
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2022	-0.26	33	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2022	1.83	18	2.04
転出率（転出者数／総人口）	%	2022	2.09	11	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合□対一般世帯数	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合□対一般世帯数	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2021	3.69	25	3.99
離婚率（人口千人当たり）	—	2021	1.43	28	1.47
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2022	57.74	25	3,779.73
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2022	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2022	35.7	19	33.0
年平均気温*	°C	2022	16.9	18	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2022	32.0	31	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」
 *の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	°C	2022	1.9	35	...
年平均相対湿度＊	%	2022	65	42	...
日照時間（年間）＊	時間	2022	2,194.5	14	...
降水量（年間）＊	mm	2022	1,408.0	24	...
降水日数（年間）＊	日	2022	106	22	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	2019	2,989	22	3,345
県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-5.9	47	-0.8
県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-7.7	47	-1.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-5.5	47	-0.9
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	56.57	34	56.22
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	1.00	11	1.02
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	0.23	10	0.26
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	10.70	37	10.49
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	14.23	15	14.36
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	15.30	7	15.68
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2021	567.0	18	650.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2022	9.9	23	11.6
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2021	185.2	35	203.7
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2022	16,999.7	22	24,755.6
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2021	5,472.5	7	4,423.2
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2021	3,400.4	2	1,867.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2020	2,914.6	39	5,442.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2020	233.6	31	511.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2022	540.1	16	766.0
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2022	151.6	19	145.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2022	99.3	17	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2022	99.7	19	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2022	100.7	16	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2022	95.4	12	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2022	101.2	22	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2022	98.6	32	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2022	98.6	27	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2022	98.2	44	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2022	100.4	13	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2022	95.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2022	96.9	25	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2022	99.4	23	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2022	-1.0	35	0.1
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2020	0.609	15	0.523
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2020	4.1	15	3.2
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	190.0	6	146.9
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2020	96.3	12	94.7
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	45.5	20	53.7
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	58.0	5	52.4
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	17.0	28	14.7
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	33.34	8	33.16
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	17.78	32	14.34
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	18.51	42	19.95

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	111.4	14	124.8
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	81.6	3	74.4
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2022	3,336.5	13	3,612.9
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	16.94	14	16.30
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	5.34	23	6.02
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	7.36	7	6.24
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	3.85	9	3.48
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.38	17	0.39
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	7.46	10	6.77
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.17	46	0.39
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	4.81	31	4.20
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	2.89	46	14.25
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	12.55	20	10.54
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	5.02	15	5.56
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2020	4.09	18	3.20
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	22.94	1	17.08
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.97	18	1.00
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	28.11	1	20.89
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	1.68	31	1.90
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	15.98	29	13.72
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	995.9	42	1,084.5
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	227.9	35	255.8
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	65.0	34	72.6
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	222.2	27	222.6
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	549.9	39	611.9
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	1,861.7	21	1,899.4
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	77.9	29	78.2
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	102.1	31	102.1
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2020	21.6	44	26.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2020	23.1	26	21.8
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	151.5	33	145.2
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	8.4	43	10.4
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	5.4	29	8.6
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	819.8	29	834.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	956.4	28	968.1
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	978.7	40	1,078.8
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	6,745.6	28	6,828.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	538.7	18	262.2
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2022	413.0	20	308.5
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2022	351.7	23	310.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2022	141.6	36	145.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2022	394.2	12	313.5
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2022	109.3	41	167.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	17.73	20	15.58
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	8.09	21	8.14
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	3.39	29	3.92
小学校教員割合〔女〕（対小学校教員数）	%	2022	64.5	16	62.4
中学校教員割合〔女〕（対中学校教員数）	%	2022	45.1	21	44.3
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2022	13.06	26	14.53
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2022	12.47	20	12.96

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2022	12.94	15	13.16
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2022	9.58	13	10.03
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2022	76.7	11	65.4
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2022	29.9	9	12.0
小学校児童数(1学級当たり)	人	2022	20.5	25	22.4
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2022	25.2	22	26.7
不登校による小学校長期欠席児童比率[年度間30日以上](児童千人当たり)	—	2021	11.84	31	13.10
不登校による中学校長期欠席生徒比率[年度間30日以上](生徒千人当たり)	—	2021	45.70	33	50.61
中学校卒業者の進学率	%	2021	93.3	43	94.3
高等学校卒業者の進学率	%	2021	53.6	28	59.4
大学数(人口10万人当たり)	校	2022	0.40	39	0.65
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2022	21.7	36	...
大学収容力指数(高等学校卒業者のうち大学進学者数)	—	2022	44.3	47	116.2
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2022	0.23	29	0.25
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2022	2.07	38	2.44
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2022	2.01	8	0.84
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2020	1,051,771	30	1,036,472
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2020	1,170,293	35	1,197,343
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2020	1,171,936	40	1,273,921
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2020	1,082,555	39	1,156,735
幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	2020	733,476	44	1,382,388
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率(対就業者)	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2020	28.6	30	42.6
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2022	1.51	15	1.31
高齢就業者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2022	2.59	39	3.12
障害者就職率	%	2022	45.7	29	43.9
高等学校卒業者に占める就職者の割合(対高等学校卒業生数)	%	2021	24.7	9	14.7
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合(対高等学校卒業生就職者数)	%	2021	12.3	33	17.5
高等学校新規卒業生の求人倍率(対新規高等学校卒業生就職者数)	倍	2021	2.23	30	2.89
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2021	73.4	21	74.5
大学新規卒業生の無業者率(対大学卒業生数)	%	2021	6.9	35	9.4
転職率(転職者数/有業者数)	%	2022	3.8	37	4.5
離職率(離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))	%	2022	4.1	12	3.8
新規就業率(新規就業者数/有業者数)	%	2022	4.8	31	5.3
就業異動率((転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口)	%	2022	7.5	27	8.2
月間平均実労働時間数[男]	時間	2022	186	1	181
月間平均実労働時間数[女]	時間	2022	170	18	171

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2022	1,432	18	1,624
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2022	1,189	14	1,270
男性パートタイム労働者数	人	2022	34,750	22	3,162,210
女性パートタイム労働者数	人	2022	116,650	18	8,400,340
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2022	181.9	22	183.4
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2022	175.7	16	177.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2021	177.7	21	104.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2021	26.8	34	27.0
博物館数（人口100万人当たり）	館	2021	12.0	28	10.4
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2021	4.6	42	6.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2021	355.4	36	363.8
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2021	58.7	36	61.4
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	412.4	23	327.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	2,429.0	13	1,312.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2020	627.1	14	234.8
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	183.6	30	185.6
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	19.3	24	17.8
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2021	64.3	21	66.5
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	47.0	21	49.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	0.2	34	0.4
客室稼働率	%	2022	58.5	5	53.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2022	6.3	19	9.8
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2022	1.4	24	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2022	47.3	20	28.8
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2022	33.1	26	40.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2022	115.2	25	115.8
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2022	43.9	45	47.1
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2022	3,565	37	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2022	204.8	14	215.0
発電電力量	Mwh	2021	18,485,716	15	863,756,573
電力需要量	Mwh	2021	20,000,823	12	837,102,446

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
ガソリン販売量	kl	2021	1,142,579	12	44,681,065
上水道給水人口比率	%	2021	99.3	7	97.6
下水道普及率	%	2020	57.9	37	80.1
し尿処理人口比率	%	2021	5.0	28	4.1
ごみのリサイクル率	%	2021	20.0	19	19.9
ごみ埋立率	%	2021	3.4	47	8.4
最終処分場残余容量	千m ³	2021	596	35	99,403
小売店数（人口千人当たり）	店	2021	7.60	30	6.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2021	14.24	27	14.67
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2021	0.97	19	0.87
飲食店数（人口千人当たり）	店	2021	3.62	39	3.95
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2021	348.0	27	301.7
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2021	59.6	30	62.1
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2021	1.5	20	2.5
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2022	21.85	25	19.72
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2022	71.3	33	74.9
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2021	1,059.2	27	1,620.2
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2021	4.38	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2021	0.66	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2021	96.7	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2021	82.0	30	79.9
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2021	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2021	29.8	33	38.0
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2021	11.4	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2021	9.79	34	10.27
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	138.56	12	92.29
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2021	10,811.8	39	11,879.0
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2021	839.1	41	945.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2021	665.8	37	744.6
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2020	1.53	27	1.55
平均余命〔0歳・男〕	年	2020	81.68	19	81.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2020	87.59	24	87.71
平均余命〔65歳・男〕	年	2020	19.96	22	19.97
平均余命〔65歳・女〕	年	2020	24.57	35	24.88
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	614.1	32	590.8
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	318.8	28	310.7
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	13.1	23	11.7
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	8.4	29	8.3
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	183.3	31	174.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	90.5	28	85.2
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2021	8.9	10	3.4
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2021	19.3	26	19.7
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2021	2.8	42	3.4
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	0.9	17	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	1.6	25	1.7
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	94.4	19	93.7
平均身長（中学2年・男）	cm	2021	160.3	25	160.6
平均身長（中学2年・女）	cm	2021	155.1	12	155.0

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後千人当たり）

主要指標

項 目 名	単 位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
平均体重（中学2年・男）	kg	2021	49.8	29	50.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2021	47.3	35	47.6
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2021	4.7	38	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2021	87.1	20	83.1
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2021	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2021	46.3	36	54.1
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	4.0	33	5.8
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	74.1	19	84.8
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	39.4	24	55.2
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2021	906.8	38	1,000.5
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2021	262.4	30	257.8
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	0.8	34	1.2
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2020	231.6	35	256.6
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2020	65.6	35	82.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2020	948.6	35	988.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2021	6.6	29	6.5
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2021	5.2	28	5.2
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2021	1.0	37	1.0
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2021	73.4	29	74.4
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2021	22.5	30	22.9
保健師数（人口10万人当たり）	人	2020	45.1	38	44.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2022	7.0	21	5.2
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2021	51.5	10	49.4
薬局数（人口10万人当たり）	所	2021	49.1	34	49.2
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	41.8	22	50.3
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2021	41.2	31	38.1
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	35.0	24	38.9
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	8.99	36	16.24
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	0.44	29	0.75
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	7.30	36	13.62
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	6.95	36	13.92
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	1.93	35	3.31
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2020	15.8	35	29.8
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2021	39.2	34	39.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2021	19.0	22	11.3
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	79.8	23	78.4
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	31.3	5	23.2
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2021	7.00	44	11.07
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2021	16.5	20	9.3
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2021	15.1	22	8.7
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2021	34.6	31	38.0
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2021	31.5	33	34.3
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2021	232.5	25	184.1
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2021	33.62	17	33.15
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2021	19.0	34	21.6
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2021	2.5	45	4.5
1人当たりの国民医療費	千円	2020	331	34	341
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2021	840,847	36	940,512

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民年金被保険者数〔第1号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2020	223.9	32	241.5
国民年金被保険者数〔第3号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2020	148.4	5	132.1
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2021	195.3	36	202.1
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2021	12,024.03	5	10,744.55
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2021	329,021	21	310,572
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2021	290.6	38	320.8
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2021	7,960.29	5	7,439.01
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2021	7,959.47	20	7,893.53
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2021	175,550	33	179,405
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2021	166,467	41	174,796
雇用保険受給率(対被保険者数)	%	2021	1.4	18	1.2
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2021	7.8	18	6.1
労働災害発生の頻度	—	2021	2.16	23	2.09
労働災害の重さの程度	—	2021	0.08	16	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2022	5.0	18	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2022	22.3	28	19.8
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2022	90.8	26	72.0
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2022	3,035.6	11	2,088.4
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2022	148.9	16	132.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2021	2,103.1	35	2,655.0
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2021	58.1	24	54.1
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2021	35.4	15	28.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2021	15.7	25	15.6
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2021	6.44	15	5.24
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2021	40.9	9	33.6
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2021	726	13	781
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2021	461.8	13	501.2
立体横断施設数(道路実延長km当たり)	所	2021	11.47	22	12.40
交通事故発生件数(道路実延長km当たり)	件	2021	107.6	34	250.1
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2022	167.5	33	240.8
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2022	212.3	31	287.5
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2022	3.4	7	2.1
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2021	23.6	44	44.2
警察官数(人口千人当たり)	人	2022	1.76	40	2.09
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2021	4.22	14	4.53
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2021	2.93	15	3.04
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2021	46.2	38	46.6
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2021	43.9	37	42.2
災害被害額(人口1人当たり)	円	2021	3,222	20	3,303
不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2021	30.0	36	30.6
公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	2021	57.4	4	41.0
ばい煙発生施設数	件	2021	4,272	18	216,304
一般粉じん発生施設数	件	2021	1,825	13	71,225
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2021	8,243	10	256,209
民間生命保険保有契約件数(人口千人当たり)	件	2022	1,748.5	27	3,142.7
民間生命保険保険金額(保有契約1件当たり)	万円	2022	452.9	5	307.3
民間生命保険保険金額(1世帯当たり)	万円	2022	1,857.5	12	2,161.5
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	件	2021	275.3	30	292.5
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)	万円	2021	46.7	39	59.4

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
L. 家計					
実収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯] (1世帯当たり1か月間) *	千円	2022	583.1	31	617.7
世帯主収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯] (1世帯当たり1か月間) *	千円	2022	410.4	34	450.9
年間収入 (1世帯当たり)	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入 [年間収入] (1世帯当たり)	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出 [二人以上の世帯] (1世帯当たり1か月間) *	千円	2022	277.1	35	290.9
食料費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	26.0	30	26.6
住居費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	5.6	38	6.4
光熱・水道費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	8.2	29	8.4
家具・家事用品費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	4.5	9	4.2
被服及び履物費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	2.9	35	3.1
保健医療費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	5.6	5	5.1
交通・通信費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	15.3	14	14.2
教育費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	2.8	38	3.9
教育娯楽費割合 (対消費支出) [二人以上の世帯] *	%	2022	9.5	13	9.2
平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [二人以上の世帯のうち勤労者世帯] *	%	2022	65.2	20	64.0
金融資産残高 (貯蓄現在高) [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合 (対貯蓄現在高) [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合 (対貯蓄現在高) [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合 (対貯蓄現在高) [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高 [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合 (対負債現在高) [二人以上の世帯] (1世帯当たり)	%	2019	87.2	11	86.1

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

市町のすがた

市町名	人 口 ・ 世 帯					土 地	
	1) 総人口 (総数)	2) 人口増減数	3) 出生者数	4) 死亡者数	5) 世帯数	6) 総面積	
	R5. 10. 1 人	R4. 10~ R5. 9 人	R4. 10~ R5. 9 人	R4. 10~ R5. 9 人	R5. 10. 1 世帯	R5. 10. 1 km ²	
県 計	1, 727, 503	-15, 200	10, 312	24, 055	753, 205	5, 774. 48	県
津 市	269, 645	-1, 451	1, 670	3, 678	119, 730	711. 18	津
四日市市	301, 956	-1, 865	2, 114	3, 689	136, 518	206. 50	四
伊勢市	118, 884	-1, 475	680	1, 819	52, 042	208. 37	伊
松阪市	154, 547	-1, 777	922	2, 289	65, 985	623. 58	松
桑名市	136, 139	-680	847	1, 616	57, 832	136. 65	桑
鈴鹿市	192, 201	-886	1, 310	2, 122	83, 756	194. 46	鈴
名張市	74, 087	-944	359	981	31, 844	129. 77	名
尾鷲市	14, 955	-474	47	362	7, 787	192. 71	尾
亀山市	49, 614	-96	262	613	21, 359	191. 04	亀
鳥羽市	16, 402	-386	58	336	7, 274	107. 34	鳥
熊野市	14, 901	-388	57	378	7, 390	373. 35	熊
いなべ市	44, 321	-103	264	545	18, 667	219. 83	い
志摩市	42, 873	-1, 060	124	948	19, 315	178. 94	志
伊賀市	84, 851	-1, 362	410	1, 437	36, 490	558. 23	伊
木曾岬町	5, 759	-88	20	85	2, 233	15. 74	木
東員町	25, 776	17	165	263	9, 857	22. 68	東
菰野町	39, 973	-296	248	478	15, 778	107. 01	菰
朝日町	11, 077	-72	93	101	4, 238	5. 99	朝
川越町	15, 495	54	136	140	7, 023	8. 72	川
多気町	13, 477	-188	73	226	5, 132	103. 06	多
明和町	22, 229	-52	133	280	8, 393	41. 06	明
大台町	8, 107	-158	29	174	3, 537	362. 86	大
玉城町	14, 714	-147	92	190	5, 495	40. 91	玉
度会町	7, 538	-90	37	128	2, 743	134. 98	度
大紀町	7, 062	-270	15	210	3, 233	233. 32	大
南伊勢町	9, 877	-351	34	308	4, 703	241. 89	南
紀北町	13, 465	-330	39	309	6, 525	256. 55	紀
御浜町	7, 682	-155	29	169	3, 635	88. 13	御
紀宝町	9, 896	-127	45	181	4, 691	79. 62	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」					国土交通省国土地理院「全国都道市区町村別面積調」	

注:6) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者数	9) 総農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所数 (全事業所)	12) 製造業従業者数 (全事業所)	
	R3. 6. 1	R3. 6. 1	R2. 2. 1	R5年	R4. 6. 1	R4. 6. 1	
	事業所	人	戸	ha	事業所	人	
県 計	72,261	798,103	33,530	56,400	3,867	204,601	県
津 市	10,578	125,394	5,001	7,960	399	22,659	津
四日市市	12,006	156,918	2,650	3,650	616	37,273	四
伊勢市	6,208	53,185	1,739	2,630	269	8,903	伊
松阪市	7,393	68,709	4,052	7,380	349	14,074	松
桑名市	5,551	59,620	1,488	2,440	334	12,446	桑
鈴鹿市	6,311	83,844	3,048	5,550	314	23,336	鈴
名張市	2,712	25,981	1,131	1,120	114	6,733	名
尾鷲市	1,103	6,510	57	66	20	467	尾
亀山市	1,507	22,826	1,113	1,740	120	12,331	亀
鳥羽市	1,118	8,451	322	347	46	636	鳥
熊野市	1,017	6,050	457	585	15	406	熊
いなべ市	1,803	29,157	1,538	2,610	205	17,448	い
志摩市	2,343	16,491	655	911	56	1,047	志
伊賀市	3,782	47,827	3,626	7,220	349	18,923	伊
木曾岬町	250	3,280	181	528	39	1,548	木
東員町	869	11,497	305	654	105	5,015	東
菰野町	1,415	15,725	757	1,850	103	5,428	菰
朝日町	296	4,201	83	115	36	2,023	朝
川越町	627	8,667	272	83	88	1,872	川
多気町	616	6,827	1,058	1,720	49	3,021	多
明和町	714	8,175	678	1,940	49	1,600	明
大台町	520	3,219	467	424	31	526	大
玉城町	466	7,122	517	1,330	34	3,629	玉
度会町	315	1,748	529	633	28	254	度
大紀町	440	2,666	390	542	22	528	大
南伊勢町	610	3,355	311	497	17	221	南
紀北町	849	5,362	210	266	32	931	紀
御浜町	419	2,454	584	1,180	14	198	御
紀宝町	423	2,842	311	402	14	1,125	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」	農林水産省「作物統計(面積調査)」	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」		

注:7), 8) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注:10) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

注:11), 12) 個人経営の事業所は除く。

市町のすがた

市町名	工業	商業		労働	学校		
	13) 製造品出荷額等 (全事業所) R3. 1. 1～ R3. 12. 31 万円	14) 商業事業所 数 (小売業・卸 売業) R3. 6. 1 事業所	15) 商業年間商 品販売額 (小売業・卸 売業) R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	16) 就業者数 (総数) R2. 10. 1 人	17) 幼稚園園児数 R5. 5. 1 人	18) 幼保連携型認 定こども園園 児数 R5. 5. 1 人	
県計	1, 103, 437, 567	15, 090	3, 525, 137	845, 768	10, 149	9, 965	県
津市	86, 095, 377	2, 101	687, 669	128, 710	1, 352	3, 275	津
四日市市	318, 097, 254	2, 421	921, 358	139, 499	3, 278	1, 170	四
伊勢市	25, 207, 536	1, 427	238, 135	58, 509	406	1, 138	伊
松阪市	40, 871, 866	1, 446	313, 436	77, 430	770	370	松
桑名市	38, 527, 942	1, 257	258, 709	68, 343	1, 215	876	桑
鈴鹿市	136, 470, 307	1, 383	349, 359	94, 135	1, 305	920	鈴
名張市	25, 301, 523	542	80, 386	35, 993	273	767	名
尾鷲市	1, 594, 024	292	33, 946	7, 108	-	79	尾
亀山市	104, 688, 377	293	71, 937	23, 966	427	274	亀
鳥羽市	1, 186, 388	223	14, 113	8, 920	22	-	鳥
熊野市	576, 538	242	21, 076	6, 939	41	-	熊
いなべ市	153, 644, 953	324	40, 554	23, 762	-	-	い
志摩市	1, 652, 540	540	46, 749	21, 258	237	128	志
伊賀市	79, 367, 397	771	137, 403	44, 363	166	95	伊
木曾岬町	4, 604, 099	41	16, 077	3, 170	-	101	木
東員町	15, 179, 773	192	37, 964	12, 658	188	-	東
菰野町	17, 750, 385	243	65, 566	20, 154	186	-	菰
朝日町	8, 127, 483	46	11, 207	5, 317	64	-	朝
川越町	6, 676, 806	109	47, 653	8, 242	133	-	川
多気町	12, 084, 573	111	13, 561	7, 009	-	68	多
明和町	2, 967, 207	158	44, 102	11, 183	30	704	明
大台町	617, 904	122	7, 504	3, 968	-	-	大
玉城町	13, 490, 253	105	15, 043	7, 663	-	-	玉
度会町	365, 058	51	2, 488	3, 877	-	-	度
大紀町	1, 253, 161	115	3, 485	3, 408	-	-	大
南伊勢町	336, 869	154	13, 713	4, 746	-	-	南
紀北町	1, 892, 528	183	15, 056	6, 606	19	-	紀
御浜町	784, 958	122	13, 938	4, 038	-	-	御
紀宝町	4, 024, 488	76	2, 951	4, 794	37	-	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省統計局「国勢調査」	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課			

注:13) 個人経営の事業所は除く。

市 町 名	学 校		市 町 民 経 済 計 算			市 町 財 政		
	19) 小学校児童 数	20) 中学校生徒 数	21) 市町内総生産 額(総額)	22) 市町民所得 (分配)	23) 市町民所得 (分配)(人 口一人当 り)	24) 歳出決算総 額	25) 自主財源割 合	
	R5.5.1 人	R5.5.1 人	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R3年度 千円	R4年度 百万円	R4年度 %	
県 計	86,500	46,472	8,505,160	5,462,697	3,111	835,666	47.0	県
津 市	13,321	7,583	1,246,480	873,219	3,202	116,866	43.1	津
四日市市	15,378	8,175	2,093,145	1,096,996	3,611	139,138	66.1	四
伊勢市	5,726	3,006	450,091	346,975	2,852	58,406	35.6	伊
松阪市	7,842	4,289	572,215	454,905	2,882	74,372	40.4	松
桑名市	7,501	3,820	526,616	452,188	3,284	59,696	53.9	桑
鈴鹿市	9,912	5,159	856,296	606,613	3,124	72,262	50.4	鈴
名張市	3,775	1,946	241,220	203,693	2,692	31,848	41.3	名
尾鷲市	539	327	53,590	43,037	2,715	11,795	33.5	尾
亀山市	2,831	1,376	330,274	156,500	3,150	23,991	51.3	亀
鳥羽市	594	335	61,912	41,366	2,407	12,966	42.9	鳥
熊野市	633	310	51,211	37,073	2,365	13,583	24.4	熊
いなべ市	2,210	1,167	486,360	163,040	3,654	23,947	53.9	い
志摩市	1,609	935	115,016	106,911	2,373	27,691	34.5	志
伊賀市	3,843	2,195	569,495	268,186	3,070	45,446	42.0	伊
木曾岬町	211	138	38,914	18,177	3,073	3,525	36.0	木
東員町	1,469	737	102,716	74,155	2,878	10,668	50.9	東
菰野町	2,383	1,160	156,002	127,855	3,158	14,106	49.6	菰
朝日町	724	498	47,879	37,194	3,350	4,884	54.8	朝
川越町	857	450	79,662	53,790	3,513	7,969	78.3	川
多気町	686	480	66,964	38,826	2,808	9,192	47.8	多
明和町	1,190	586	65,283	59,620	2,666	12,468	46.2	明
大台町	313	178	28,343	21,411	2,542	8,181	28.9	大
玉城町	875	455	106,724	44,699	2,986	7,289	39.6	玉
度会町	363	200	15,604	19,537	2,535	4,444	29.2	度
大紀町	212	135	19,752	16,867	2,235	7,832	30.8	大
南伊勢町	238	136	31,476	23,787	2,245	10,427	20.2	南
紀北町	440	265	41,255	33,841	2,384	10,571	29.4	紀
御浜町	333	185	20,599	18,506	2,328	5,232	27.4	御
紀宝町	492	246	30,066	23,730	2,334	6,874	26.2	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課		県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:25) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

編 集
発 行

「三重県のあらし」

令和6年10月発行

三重県政策企画部統計課

三重県

〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階

電話 (059) 224-3051

FAX (059) 224-2046

E-mail tokei@pref.mie.lg.jp

ホームページアドレス

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

